

## 2 重点戦略に係る取組

### 重点戦略 I アジアをつなぐ、国際競争力のある物流拠点の形成

#### 1. 目指す姿

- 沖縄周辺のアジア地域は、世界の製造、消費、流通の一大拠点として成長を続け膨大な物流ニーズが発生し、香港、シンガポール、中国、韓国等でグローバルなハブ空港・港湾が成長を競い合っている。
- 沖縄が新たな拠点として成功するため、これらの巨大な国際物流拠点と競合するのではなく、沖縄の強みを生かし、これらの拠点を含めたアジアの主要都市を結ぶリージョナルハブとして共に発展する。
- 国際競争力ある物流拠点として、県内のみならず日本及びアジアの経済・産業の成長に貢献する。

#### 2. 現状と課題

##### 【航空物流】

- 航空物流については、多数のアジア主要都市間の貨物を翌日に配送する優れたスピードや、定時性、誤配送の少なさ、定温輸送等の特殊輸送への対応力、貨物を損傷しない丁寧な扱いなど、優れた日本品質の物流サービスを提供することができている。
- 那覇空港を国際物流拠点として発展させていくためには、航空機燃料税、着陸料、航行援助施設使用料の特例軽減措置を長期的かつ安定的なものとする必要がある。
- 現在のスピードと品質を確保しつつ航空貨物ネットワークを拡大していくには、航空貨物上屋に隣接した駐機スポットの確保が必要である。
- 那覇空港の国際物流ハブの競争力を高めるには、深夜の動植物検疫体制の確保などにより物流機能を拡充するとともに、沖縄で貨物の付加価値を高める機能や産業の集積を図る必要がある。
- 那覇空港と那覇港が近く、これらに隣接する産業集積用地にロジスティクスセンター等が整備され、最大の強みであるスピード性を生かせる優れた物流環境にある。

##### 【海上物流】

- 海上輸送については、取扱量を増加させるため、県内企業の活用を促進するような国際物流の改善・円滑化に向けた取組が必要である。
- 沖縄県の全ての物資移動は海運若しくは空輸に頼っており、取扱量のほとんどが船舶によるものであることから港湾の維持・発展・管理は重要な課題である。
- 東アジアには世界でも有数のハブ港湾が存在することから、沖縄の港は東アジア主要港との連携（東アジア・東南アジアの主要港と国内港湾をつなぐ東アジアの中継拠点（サブハブ））を目指すことが最善である。
- アジアの大型ハブと連携し、これらを利用しながら国際競争力を高め、最終顧客である荷主を呼び込み、港湾利用者を誘致し航路の確保が課題である。
- 東アジアの主要港と連携した中継拠点港（サブハブ）となるには、フルコンテナ船への対応に加え、効率的かつスピーディーな荷役作業が可能となる国際RORO船ターミナルの整備など、更なる港湾機能の向上が必要である。
- 既存航路の継続運航の維持、新たな航路誘致のため、大型化する船舶に対応可能な港湾の整備、総合物流センターの早期実現が課題である。
- 臨空・臨港産業の集積のため、那覇港エリア等を活用し、受け皿となる産業用地の確保が課題である。

##### 【物流機能活用促進】

- 沖縄国際物流ハブの開始により、物流機能が航空輸送を中心に飛躍的に向上し、県産品輸出額も増加しているものの、農林水産物をはじめ、県産品の多くは生産基盤が脆弱で供給量が不安定な状況である。
- 国際競争力のある物流拠点として発展するためには、人、モノ、情報が行き交う国際ビジネス拠点としての発展も求められることから、多くの出展者及び来場者が参加し、周辺産業へも大きな経済効果が期待される見本市・展示会ビジネスを誘致する必要がある。
- 政府の農産品輸出1兆円目標や、TPP発効を見据え、沖縄国際物流ハブを活用した県産品及び日本全国の特産品輸出を推進するため、海外での商流ネットワークや貿易ノウハウ等を有する商社機能の拡充を図る必要がある。

#### 3. 取組方針

##### 【航空物流】

- 物流ネットワーク拡大に合せて必要となる駐機スポットの確保に取り組む。
- 航空ネットワークの拡充を図るため、航空機燃料税、着陸料、航行援助施設使用料の軽減など特例措置の継続・拡大に取り組む。
- 那覇空港の物流ハブの機能を拡大させる上で課題となっている空港機能の拡充や、国際物流拠点形成の新たな展開に向けたインフラ整備等に取り組む。
- 物流環境の改善による貨物量の増加に向け、航路の誘致・増便、各港湾組合等との覚書締結による航路ネットワークの拡充、複合輸送の推進、新たな輸送方法・サービスの検討等に取り組む。
- 深夜の動植物検疫体制を整備することで、アジアで人気の高い日本の農林水産物等の食品・食材をEコマース等により鮮度の良い高付加価値の状態アジア各国に輸出可能な機能を確保し、我が国の産業インフラとして発展する。
- 沖縄が物流拠点として更なる飛躍を遂げるため、輸出促進のハードルを下げる取組を推進するとともに、全国特産品の流通拠点化を促進し、物量を拡大させる。

**【海上物流】**

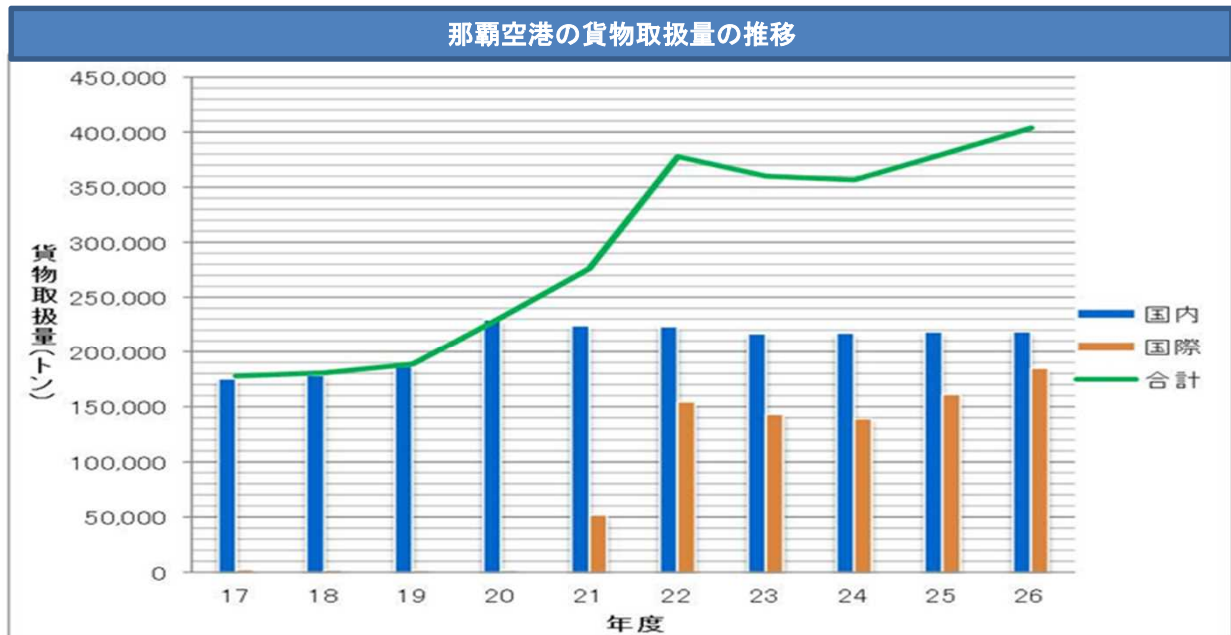
- 港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、船舶の大型化等に対応するため、那覇港において各ふ頭の機能再編の実施、岸壁等の港湾施設の強化・拡充を図り、効率的で安全な港の整備を推進する。
- 那覇港の国際流通港湾としての機能充実を図るため、従来型物流の高度化に資する那覇港国際物流センターを整備する。
- 船社・貨物の誘致、国際コンテナターミナルの活用促進に取り組む。
- 臨空・臨港型産業の集積促進のため、那覇港エリアに用地を確保する。

**【物流機能活用促進】**

- 優れた物流機能を活用した県内及び全国の特産品等の輸出促進を図るため、海外での商流ネットワークや貿易ノウハウ等を有する商社機能の拡充を推進するとともに、県内商社等の輸出事業に対する支援や沖縄大交易会等の取組への支援を行う。
- 沖縄県と関係機関が連携し、全国各地の特産品の輸出拠点化に向けて、東京、大阪、名古屋の県外事務所等を活用し、全国特産品の流通拠点化を促進し、物量を拡大していく。
- 施策の実施に当たっては、航空会社や物流企業等の民間プレーヤーのニーズを反映させる。
- 多くの出展者及び来場者が参加する国際見本市・展示会ビジネスの誘致を推進するとともに、誘致に必要なハード面・ソフト面での課題を洗い出し、関係機関や民間企業と連携して課題解決に取り組む。
- 沖縄近郊の経済特区との経済連携ネットワーク構築や具体的な物流関連ビジネスの展開可能性について、調査・分析に取り組む。

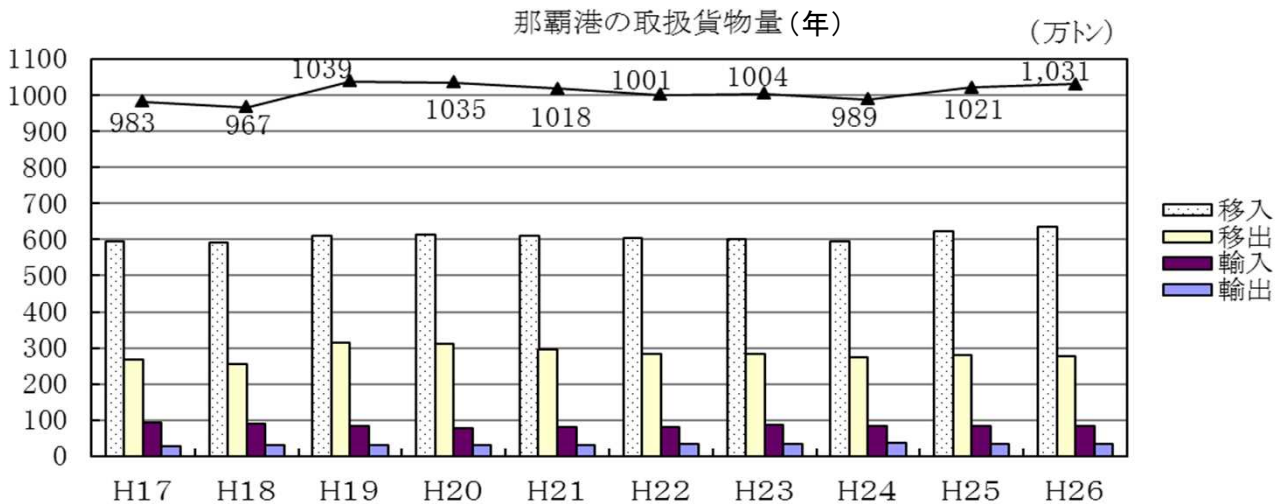
**4. 施策の現状を表すグラフ・図表**

那覇空港の貨物取扱量の推移



資料: 国土交通省大阪航空局HPより作成

那覇港の取扱貨物量



出典: 那覇港管理組合「那覇港の統計(平成26年)」

## 5. 戦略における成果指標

|     | 指標名              | 現状                 | 平成33年度の目標 | 全国(参考)                      |
|-----|------------------|--------------------|-----------|-----------------------------|
| (1) | 那覇空港の国際貨物取扱量     | 18.5万トン<br>(H26年度) | 40万トン     | 成田208万トン、羽田30万トン<br>(H26年度) |
| (2) | 沖縄からの食料品・飲料の輸出額増 | 14.5億円<br>(H26年)   | 22億円      | 6,117億円<br>(H26年)           |
| (3) | 那覇港の取扱貨物量        | 1,032万トン<br>(26年)  | 1,600万トン  | 29億48万トン<br>(25年)           |
| (4) | 那覇港の外買取扱貨物量      | 119万トン<br>(26年)    | 670万トン    | 12億9,110万トン<br>(25年)        |

## 6. 重点市場への対応方針

|       |  |
|-------|--|
| 重点市場  | 国内・香港・台湾・中国本土・シンガポール(短期)<br>東南アジア・欧米(長期)   |
| 現状と課題 | <p>○ 香港は、規制緩和の進んだ自由度の高い市場や物流環境等を備え中国のゲートウェイとなっており、特に農林水産物・食品の最大輸出先であることから、沖縄の高速・高品質の物流特性を生かせる重要な地域である。</p> <p>○ 台湾は地理的に最も近く、沖縄との航路が充実し、港湾間の連携協定が結ばれるなど、特に海運において重要な地域となっている。</p> <p>○ 上海をはじめとする中国の主要空港・港湾は巨大な後背地需要を有し、また、シンガポールはアジアにおける物流及びビジネスの一大拠点であり、今後重点的に開拓していく必要がある。</p> <p>○ 香港、中国、韓国等の東アジア地域へのスピード輸送において、九州をはじめとする国内他地域からの海運との競合が拡大傾向にある。</p> <p>○ 中国における経済の安定成長への移行や生産拠点機能の低下をはじめとする各国の経済情勢の変化、TPPやAEC(ASEAN経済共同体)等の貿易自由化の流れなど、アジアの経済及び物流環境は変化を続けており、これらの変化を見据えた各国ごとの戦略を検討し、施策を展開していくことが求められる。</p> <p>○ 県内においては、企業等が海外市場に展開するための機能やノウハウが十分に確保されておらず、全国特産品の輸出拠点化に向けた商社機能の拡充など、国際物流関連産業の強化が課題となっている。</p>               |
| 対応方針  | <p>○ 国内他地域との競合が激しい香港、中国、韓国等の東アジア地域との物流においては、規制緩和や物流インフラの拡充等によりスピード性以外の面においても機能を高める必要があり、また、市場の開拓が遅れている東南アジア地域については、商流の確保など民間企業の動きと連動した取組を進める必要がある。</p> <p>○ 最大の強みである那覇空港の国際物流ハブ機能の競争力を更に高めるため、関係機関と連携し、ネットワーク拡大に要する駐機スポットの確保や深夜動植物検疫体制の整備に向けた関係機関との協議・要請等に取り組むとともに、その強みを生かした生鮮品等の輸出拡大に向けた施策を実施する。</p> <p>○ 農林水産・食品の輸出拠点化に向け、輸出額が少ない国・地域に対しては県が主導して販路拡大を進めつつ、有識者及び県内商社を交えた商社機能拡充のための検討会を開催し、ロードマップを作成する。</p> <p>○ 海上輸送による貨物取扱量の増加のため、近隣諸国の巨大ハブ港湾等とのシャーシ乗り入れに取り組むとともに、中国福建省や台湾の経済特区との経済連携ネットワーク構築や集貨・創貨に向けた中古車輸出等の物流関連ビジネスの育成及び発展に取り組む。</p> <p>○ 利便性の高い港湾の早期整備・拡充を推進し、物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図るとともに、台湾をはじめとするアジアのハブ港湾との連携を進める。</p> |

## 7. 施策展開実行に当たっての具体的な取組内容及び取組主体

| 施策展開                               | 短期的取組<br>(1~2年)               |       | 中期的取組<br>(3~4年) |       | 長期的取組<br>(5年~) |        | 県担当部局        | 実施主体   |
|------------------------------------|-------------------------------|-------|-----------------|-------|----------------|--------|--------------|--------|
|                                    | H28年度                         | H29年度 | H30年度           | H31年度 | H32年度          | H33年度~ |              |        |
| 具体的施策・プロジェクト                       |                               |       |                 |       |                |        |              |        |
| 実施事業等                              |                               |       |                 |       |                |        |              |        |
| (1) 那覇空港の物流機能の更なる強化                |                               |       |                 |       |                |        |              |        |
| ① 駐機スポットの確保                        |                               |       |                 |       |                |        |              |        |
| 貨物上屋に隣接する駐機スポットの確保に向けた関係機関との協議・要請等 | ネットワークの拡大に合わせた関係機関との協議及び要請活動等 |       |                 |       |                |        | 商工労働部<br>企画部 | 県、民間企業 |

| 施策展開   | 短期的取組<br>(1~2年)  |                           | 中期的取組<br>(3~4年) |       | 長期的取組<br>(5年~) |       | 県担当部局 | 実施主体     |       |        |
|--|--|---------------------------|-----------------|-------|----------------|-------|-------|----------|-------|--------|
|  | 具体的施策・プロジェクト   |                           | H28年度           | H29年度 | H30年度          | H31年度 |       |          | H32年度 | H33年度~ |
|  | 実施事業等  |                           |                 |       |                |       |       |          |       |        |
| <b>②航空機燃料税や着陸料の軽減など特例措置の継続・拡充</b>                          |  |                           |                 |       |                |       |       |          |       |        |
| 航空機燃料税、航行援助施設利用料、着陸料の軽減措置継続・拡大の要請等                         | 航空機燃料税(10年間本則1/2)の軽減措置継続<br>着陸料及び航行援助施設利用料(本則1/6)の軽減措置継続   |                           |                 |       |                |       | 商工労働部 | 国、県      |       |        |
| <b>③深夜の動植物検疫体制を整備</b>                                      |  |                           |                 |       |                |       |       |          |       |        |
| 深夜の動植物検疫体制の整備に向けた関係機関との協議及び要請等                             | 関係機関との協議、要請等   |                           |                 |       |                |       | 商工労働部 | 県        |       |        |
| 深夜の動植物検疫機能を生かした、生鮮品等の輸出拡大及び全国特産品流通拠点化の促進                   | 輸出事業者のニーズ把握等、情報収集  |                           |                 |       |                |       | 商工労働部 | 県        |       |        |
| <b>(2)臨空・臨港型産業の集積促進</b>                                    |  |                           |                 |       |                |       |       |          |       |        |
| <b>①パーツセンター、リペアセンター、セントラルキッチン等の臨空・臨港型産業の集積に向けたインフラ整備</b>   |  |                           |                 |       |                |       |       |          |       |        |
| 国際物流拠点産業集積推進事業   | 企業ニーズ・現況調査   | 企業ニーズ・現況調査に基づき那覇地区の再構築を推進 |                 |       |                |       | 商工労働部 | 県        |       |        |
| 国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業                                       | 国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区での賃貸工場の整備による県内製造業及び関連産業の振興推進           |                           |                 |       |                |       | 商工労働部 | 県        |       |        |
| 那覇港長期構想策定・機能再編検討調査   | 那覇港長期構想検討委員会<br>那覇港全体の港湾機能の再編・適正配置を行い、物流の効率化、機能の拡充を図るための検討 |                           |                 |       |                |       | 土木建築部 | 那覇港管理組合  |       |        |
| <b>②パーツセンター、リペアセンター、セントラルキッチン等の臨空・臨港型産業の集積に向けた積極的な誘致活動</b> |  |                           |                 |       |                |       |       |          |       |        |
| 【再掲】国際物流拠点産業集積推進事業   | 企業集積に向けたアクションプランの策定による関係市と連携した環境整備、支援措置等による誘致活動の推進         |                           |                 |       |                |       | 商工労働部 | 県<br>関係市 |       |        |
| 沖縄県投資環境プロモーション事業   | 国内外での経済特区をはじめとする沖縄県の投資環境のPRIによる企業誘致の推進                     |                           |                 |       |                |       | 商工労働部 | 県        |       |        |
| <b>(3)那覇軍港、自衛隊駐屯地及び那覇港エリア等の活用による国際物流機能の拡充</b>              |  |                           |                 |       |                |       |       |          |       |        |
| <b>①那覇軍港、自衛隊駐屯地及び那覇港エリア等を活用した用地の拡張</b>                     |  |                           |                 |       |                |       |       |          |       |        |
| 【再掲】那覇港長期構想策定・機能再編検討調査                                     | 那覇港長期構想検討委員会<br>那覇港全体の港湾機能の再編・適正配置を行い、物流の効率化、機能の拡充を図るための検討 |                           |                 |       |                |       | 土木建築部 | 那覇港管理組合  |       |        |
| 那覇軍港等使用検討  | 那覇軍港等の使用検討   |                           |                 |       |                |       | 商工労働部 | 県        |       |        |
| 那覇港湾地区(在日合衆国軍施設・区域における共同使用協定施設)に隣接する国有地の一部について用地拡張検討       | 国等の関係機関との用地使用に向けた調整  |                           |                 |       |                |       | 商工労働部 | 県        |       |        |

| 施策展開                                 | 短期的取組<br>(1~2年)  |                           | 中期的取組<br>(3~4年) |       | 長期的取組<br>(5年~) |       | 県担当部局 | 実施主体    |       |        |
|--------------------------------------|--|---------------------------|-----------------|-------|----------------|-------|-------|---------|-------|--------|
|                                      | 具体的施策・プロジェクト   |                           | H28年度           | H29年度 | H30年度          | H31年度 |       |         | H32年度 | H33年度~ |
|                                      | 実施事業等  |                           |                 |       |                |       |       |         |       |        |
| ②空港と物流倉庫間の貨物搬送路整備                    |  |                           |                 |       |                |       |       |         |       |        |
| 【再掲】国際物流拠点産業集積推進事業                   | 企業ニーズ・現況調査   | 企業ニーズ・現況調査に基づき那覇地区の再構築を推進 |                 |       |                |       |       | 商工労働部   | 県     |        |
| ③大型ロジスティクスセンター及び医薬品等特殊貨物に対応可能な施設等の整備 |  |                           |                 |       |                |       |       |         |       |        |
| 【再掲】国際物流拠点産業集積推進事業                   | 企業ニーズ・現況調査   | 企業ニーズ・現況調査に基づき那覇地区の再構築を推進 |                 |       |                |       |       | 商工労働部   | 県     |        |
| ④RORO船による高速Sea&Airの実現                |  |                           |                 |       |                |       |       |         |       |        |
| 【再掲】那覇港長期構想策定・機能再編検討調査               | 那覇港長期構想検討委員会<br>那覇港全体の港湾機能の再編・適正配置を行い、物流の効率化、機能の拡充を図るための検討 |                           |                 |       |                |       | 土木建築部 | 那覇港管理組合 |       |        |
| 取扱貨物増大に向け、各港務組合等の関係機関との協議・要請等の支援     | 取扱貨物量増大に向けた関係機関との協議及び事業者の要請活動等の支援                          |                           |                 |       |                |       | 商工労働部 | 県       |       |        |
| (4) 那覇港・中城湾港の機能強化等に向けた取組             |  |                           |                 |       |                |       |       |         |       |        |
| ①那覇港と中城湾港の有機的な役割分担や相互振興に向けた管理体制を検討   |  |                           |                 |       |                |       |       |         |       |        |
| 那覇港、中城湾港における管理体制の検討                  | 管理体制等の検討   |                           |                 |       |                |       | 土木建築部 | 県       |       |        |
| ②港湾事業を推進するための横断的な戦略チームの設置            |  |                           |                 |       |                |       |       |         |       |        |
| 港湾事業を推進するための横断的な戦略チームの設置             | 横断的な戦略チームの検討   |                           |                 |       |                |       | 土木建築部 | 県       |       |        |
| ③船社誘致活動の強化                           |  |                           |                 |       |                |       |       |         |       |        |
| ポートセールス活動                            | 那覇港への航路・貨物の誘致および物流拠点としての地位向上の推進                            |                           |                 |       |                |       | 土木建築部 | 那覇港管理組合 |       |        |
| ④那覇港の国際コンテナターミナルの活用促進                |  |                           |                 |       |                |       |       |         |       |        |
| 輸出貨物増大事業                             | 新規及び増加した貨物に対する荷主への支援                                       | 輸出貨物増大事業の推進               |                 |       |                |       | 土木建築部 | 那覇港管理組合 |       |        |
| ⑤総合物流センターの整備                         |  |                           |                 |       |                |       |       |         |       |        |
| 那覇港総合物流センター整備事業                      | 那覇港物流センターの整備   |                           |                 |       |                |       | 土木建築部 | 那覇港管理組合 |       |        |

| 施策展開   | 短期的取組<br>(1~2年)  |  | 中期的取組<br>(3~4年)       |       | 長期的取組<br>(5年~) |       | 県担当部局          | 実施主体      |       |        |
|--|--|--|-----------------------|-------|----------------|-------|----------------|-----------|-------|--------|
|  | 具体的施策・プロジェクト   |  | H28年度                 | H29年度 | H30年度          | H31年度 |                |           | H32年度 | H33年度~ |
|  | 実施事業等  |  |                       |       |                |       |                |           |       |        |
| <b>⑥中城湾港の産業港としての活用促進</b>                           |  |  |                       |       |                |       |                |           |       |        |
| 中城湾港新港地区物流拠点化促進調査                                  |  |  |                       |       |                |       | 土木建築部          | 県         |       |        |
|  | 京阪航路実証実験   |  |                       |       |                |       |                |           |       |        |
| 中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業                                |  |  |                       |       |                |       | 土木建築部          | 県         |       |        |
|  | 上屋、上屋外構整備  |  |                       |       |                |       |                |           |       |        |
| 中城湾港新港地区物流機能強化等整備事業                                |  |  |                       |       |                |       | 土木建築部          | 県         |       |        |
|  | 港湾施設用地整備   |  |                       |       |                |       |                |           |       |        |
| 国際物流関連ビジネスモデル創出事業                                  |  |  |                       |       |                |       | 商工労働部          | 県         |       |        |
|  | 中古車市場調査、実証   |  | ビジネス展開、波及             |       |                |       |                |           |       |        |
| <b>⑦RORO船を活用したスピーディーな海上輸送</b>                      |  |  |                       |       |                |       |                |           |       |        |
| 【再掲】那覇港長期構想策定・機能再編検討調査                             |  |  |                       |       |                |       | 土木建築部          | 那覇港管理組合   |       |        |
|  | 那覇港長期構想検討委員会<br>那覇港全体の港湾機能の再編・適正配置を行い、物流の効率化、機能の拡充を図るための検討 |  |                       |       |                |       |                |           |       |        |
| 【再掲】取扱貨物増大に向け、各港務組合等の関係機関との協議・要請等の支援               |  |  |                       |       |                |       | 商工労働部          | 県         |       |        |
|  | 取扱貨物量増大に向けた関係機関との協議及び事業者の要請活動等の支援                          |  |                       |       |                |       |                |           |       |        |
| <b>⑧Sea&amp;Air等に資するアジア諸国とのシャーシ相互乗り入れ等の規制緩和の実現</b> |  |  |                       |       |                |       |                |           |       |        |
| 【再掲】取扱貨物増大に向け、各港湾管理部門等の関係機関との協議・要請等の支援             |  |  |                       |       |                |       | 商工労働部          | 県         |       |        |
|  | 取扱貨物量増大に向けた関係機関との協議及び事業者の要請活動等の支援                          |  |                       |       |                |       |                |           |       |        |
| <b>⑨アジアのハブ港湾(台湾高雄等)との連携</b>                        |  |  |                       |       |                |       |                |           |       |        |
| 台湾TIPCとのパートナーシップ港に関する合意書(MOU)の締結                   |  |  |                       |       |                |       | 土木建築部          | 那覇港管理組合   |       |        |
|  | 物流及び人流に関する交流の促進<br>相互理解と長期的な提携関係強化                         |  |                       |       |                |       |                |           |       |        |
| 【再掲】取扱貨物増大に向け、各港湾管理部門等の関係機関との協議・要請等の支援             |  |  |                       |       |                |       | 商工労働部<br>土木建築部 | 県、那覇港管理組合 |       |        |
|  | 取扱貨物量増大に向けた関係機関との協議及び事業者の要請活動等の支援                          |  |                       |       |                |       |                |           |       |        |
| <b>(5)見本市・展示会ビジネスの推進</b>                           |  |  |                       |       |                |       |                |           |       |        |
| <b>①見本市・展示会ビジネスの誘致</b>                             |  |  |                       |       |                |       |                |           |       |        |
| 那覇空港国際物流拠点化推進事業                                    |  |  |                       |       |                |       | 商工労働部          | 県         |       |        |
|  | 調査<br>(開催可能性、優位性確保)  |  |                       |       |                |       |                |           |       |        |
|  | 誘致活動の実施  |  |                       |       |                |       |                |           |       |        |
| <b>(6)商社機能の拡充</b>                                  |  |  |                       |       |                |       |                |           |       |        |
| <b>①海外での商流ネットワークや貿易ノウハウ等を有する商社機能の拡充</b>            |  |  |                       |       |                |       |                |           |       |        |
| 全国特産品流通拠点化推進事業                                     |  |  |                       |       |                |       | 商工労働部          | 県         |       |        |
|  | 協議会での検討  |  |                       |       |                |       |                |           |       |        |
|  | 人材育成事業の実施  |  | 協議会検討を踏まえた県内商社育成支援の実施 |       |                |       |                |           |       |        |

| 施策展開                             | 短期的取組<br>(1~2年)                             |                 | 中期的取組<br>(3~4年) |       | 長期的取組<br>(5年~) |       | 県担当部局                     | 実施主体       |       |        |
|----------------------------------|---|-----------------|-----------------|-------|----------------|-------|---------------------------|------------|-------|--------|
|                                  | 具体的施策・プロジェクト                                |                 | H28年度           | H29年度 | H30年度          | H31年度 |                           |            | H32年度 | H33年度~ |
|                                  | 実施事業等                                       |                 |                 |       |                |       |                           |            |       |        |
| ②県内商社等の輸出事業に対する支援や沖縄大交易会等の取組への支援 |   |                 |                 |       |                |       |                           |            |       |        |
| 沖縄国際物流ハブ活用<br>推進事業               | 県内商社等の海外展開活動への補助、コンテナ借上げ等による物流支援            |                 |                 |       |                |       | 商工労働部                     | 県          |       |        |
|                                  |   |                 |                 |       |                |       |                           |            |       |        |
| 【再掲】全国特産品流通<br>拠点化推進事業           | 沖縄大交易会の開催                                   |                 |                 |       |                |       | 商工労働部                     | 県          |       |        |
|                                  | 航空コンテナスペース確保の実施、県外での輸出相談会・商談会の実施            |                 |                 |       |                |       |                           |            |       |        |
| 【再掲】那覇空港国際物<br>流拠点化推進事業          | 沖縄県国際物流拠点形成推進役による県内商社への専門的アドバイス・取組<br>支援の実施 |                 |                 |       |                |       | 商工労働部                     | 県          |       |        |
|                                  |   |                 |                 |       |                |       |                           |            |       |        |
| ③全国各地の特産品の輸出拠点化に向けた他の都道府県との連携推進  |   |                 |                 |       |                |       |                           |            |       |        |
| 【再掲】沖縄国際物流ハ<br>ブ活用推進事業           | 県内商社等が行う全国特産品と県産品を組み合わせた販売促進支援の実施           |                 |                 |       |                |       | 商工労働部                     | 県          |       |        |
|                                  |   |                 |                 |       |                |       |                           |            |       |        |
| 【再掲】全国特産品流通<br>拠点化推進事業           | 航空コンテナスペース確保の実施、県外での輸出相談会・商談会の実施            |                 |                 |       |                |       | 商工労働部                     | 県          |       |        |
|                                  |   |                 |                 |       |                |       |                           |            |       |        |
| 【再掲】那覇空港国際物<br>流拠点化推進事業          | 沖縄県国際物流拠点形成推進役による県内商社への専門的アドバイス・取組<br>支援の実施 |                 |                 |       |                |       | 商工労働部                     | 県          |       |        |
|                                  |   |                 |                 |       |                |       |                           |            |       |        |
| (7)ビジネスの情報収集と編集機能のサポート           |   |                 |                 |       |                |       |                           |            |       |        |
| ①ビジネス情報の収集・提供体制等の構築              |   |                 |                 |       |                |       |                           |            |       |        |
| 海外ビジネス受入体制<br>整備事業               | 海外企業が県内投資を検討する際に、様々な情報提供を行う投資相談窓口を<br>設置    |                 |                 |       |                |       | 商工労働部                     | 県          |       |        |
|                                  |   |                 |                 |       |                |       |                           |            |       |        |
| 対外交流・貿易振興事<br>業                  | ジェットロと連携したアジアのビジネス情報の把握と発信(貿易相談、セミナー<br>等)  |                 |                 |       |                |       | 商工労働部                     | 県<br>ジェットロ |       |        |
|                                  |   |                 |                 |       |                |       |                           |            |       |        |
| アジア経済戦略推進事<br>業                  | 機能や体制の<br>在り方調査、検<br>討                      | 機能や体制の在り方検証・見直し |                 |       |                | 商工労働部 | 県<br>ジェットロ<br>企業<br>県外郭団体 |            |       |        |
|                                  |   | 前年度の検討を踏まえた体制強化 |                 |       |                |       |                           |            |       |        |

## 重点戦略 II

## 世界水準の観光リゾート地の実現

### 1. 目指す姿

- アジア市場に加え、欧米等の長期滞在型のリゾート需要を取り込み、市場の多様化と滞在日数の延伸を図るとともに、海外富裕層をターゲットとして明確に位置づける。
- 沖縄の豊かな自然環境、特色有る島々、独自の歴史・文化など、国内外の観光客を魅了するソフトパワーを活用し、競合する他の観光リゾート地との差別化を図り、国際的な競争力を備えた、質の高い世界水準の観光リゾート地を形成する。

### 2. 現状と課題

#### 【沖縄県観光のグローバルブランディング】

- これまでの外国人観光客の誘客実績は、台湾、韓国、中国本土、香港等のアジア地域が95%以上を占めている。これらの国・地域の観光需要としては、団体から個人旅行へシフトし、沖縄の魅力を理解したリピーター率も高まっている。
- 沖縄がよりバランスの取れた国際観光地となるためには、アジア地域に加えて旅行文化が成熟している欧米等のリゾート需要や富裕層等の獲得が必要となるが、これらの市場における沖縄の観光地としての認知度は低い状況にあることから、観光需要を喚起する戦略的なブランディングを展開する必要がある。また、現在、欧米から沖縄へは直行便が就航していないため、旅行需要の造成に加えてアジア、日本本土経由で入域する誘致策を練る必要がある。
- 沖縄県の美しい自然環境は貴重な資源であると同時に重要な観光資源であり、その保全や回復に配慮しながら観光振興を推進していくことが、沖縄観光を持続的に発展させるためには重要である。

#### 【外国人観光客の受入環境】

- 受入体制の構築戦略については、受入れの玄関口となる空港・港湾や県内移動のための二次交通の整備、観光体験機能等の拡充・強化、人材育成・確保等をはじめとした受入体制の強化を戦略的に推進する必要がある。
- 世界的なメジャー船社の新規参入、投入船舶の増加、発着地の拡大などアジアのクルーズ市場は拡大傾向にあり、沖縄は東アジアの中心に位置すること、美しい自然と個性豊かな文化等を持つ島しょ地域であることから、クルーズ需要を取り組む上で優位性がある。
- 今後もアジアのクルーズの増加が見込まれることから、沖縄への寄港拡大やオーバーナイトの推進、フライ&クルーズを含むターンアラウンド港や拠点港化、母港としての利用促進、増大するクルーズ船に対応しうるクルーズバースの整備等が課題である。
- アジア新興国において躍進が続く中国では、プライベートジェット機を含むビジネスジェット機が急速に増加し、今後も増加基調で推移することが見込まれている。
- 沖縄においても、アジアの航空交通の要衝となり得る地理的優位性や観光リゾート地としての特性を生かし、プライベートジェット機の移動ニーズ、駐機ニーズに対応する受入環境を整備することにより、海外富裕層の観光需要等を取り込むチャンスがある。
- 公共交通利用における「OKICA」の普及状況については、平成26年10月モノレール先行運用、平成27年4月本島内路線バス4社本格運用し平成27年10月末時点での市場流通枚数は、107,290枚となっている。
- 「OKICA」については、チャージ環境の整備やスイカ、パスモ等の相互利用、観光客目線でのOKICAサービスの実施(カードデザインや独自ポイント制度等)が課題としてあげられる。

#### 【外国人観光客の消費需要喚起】

- 現状、海外から訪れる観光客の間での県産食材の認知度が不足している。
- 外国人観光客の消費需要を取り込み県内商業活動の活性化を図るため、中小零細規模の小売店や商店街等へ消費税免税販売制度の活用を促進する必要がある。

#### 【国際医療拠点形成】

- アジア地域における国際医療拠点形成を視野に入れた重粒子線治療施設の設置に関しては、安定的な施設運営の見通し等が課題となっている。

### 3. 取組方針

沖縄県の現状を踏まえ、観光収入1兆円、観光客数1,000万人等の目標達成を目指す「沖縄観光推進ロードマップ」の実施を強化し、以下の施策に取り組む。

- インバウンド促進のための情報通信環境整備
- アジアをはじめとする海外富裕層の獲得を目指した戦略の構築
  - ・柔軟なスポット運用が可能な特性を有する下地島空港における、周辺リゾート施設等と連携した富裕層へのアプローチ等
- 沖縄観光グローバルブランディングの推進
- 沖縄を国際観光地へと発展させる新たな誘客施設の整備・誘致
- LCC等の新規航空会社の参入促進と未開拓需要の取り込み
- 拡大するクルーズ市場の獲得
  - ・クルーズ運行会社に対する寄港拡大、オーバーナイト推進、ターンアラウンド港や拠点港化、母港としての利用検討等の働きかけ
  - ・増大するクルーズ船への対応のための岸壁等、港湾施設の機能整備
  - ・那覇港における海洋レクリエーション活動に対応したコースタルリゾート及びウォーターフロントの整備推進
  - ・那覇港利用者の安全性・快適性・利便性の確保に向けた、緑地や利便性向上施設等の整備、クルーズ受入促進事業等の推進
- 外国人観光客に対応できる観光人材の育成



○ 2次交通機能の拡充

- ・平成27年・28年度に沖縄IC乗車券システム拡張検討協議会及びワーキングでOKICA拡張に関する協議（拡張内容としてタクシー・離島船舶へのOKICA利用を検討）
- ・離島独自OKICA（座間味OKICA等）の導入、離島住民カード一体型、併用型のOKICA導入
- ・バスの定時・速達性確保に向けて、商業施設やコンビニ等でのチャージ機設置の環境整備（補助事業）
- ・わった〜バス党を活用した公共交通利用環境改善事業（OKICA利用促進・普及啓発に努める）
- ・4カ国語対応の車内案内表示器の本島内路線バス及びモノレールへの必要台数の設置
- ・国がスイカやパスモ等との相互利用に向けた検討
- ・ICTを活用した多言語のモノレール利用ガイドブックの作成及び駅周辺多言語案内サインの更新

○ 外国人観光客の消費拡大

- ・県内中小零細規模の小売店舗や商店街等へ消費税免税販売の普及及び、外国人観光客への販売体制強化の支援
- ・県内観光施設等におけるプロモーション実施、海外観光客むけに県産農林水産物を訴求する。

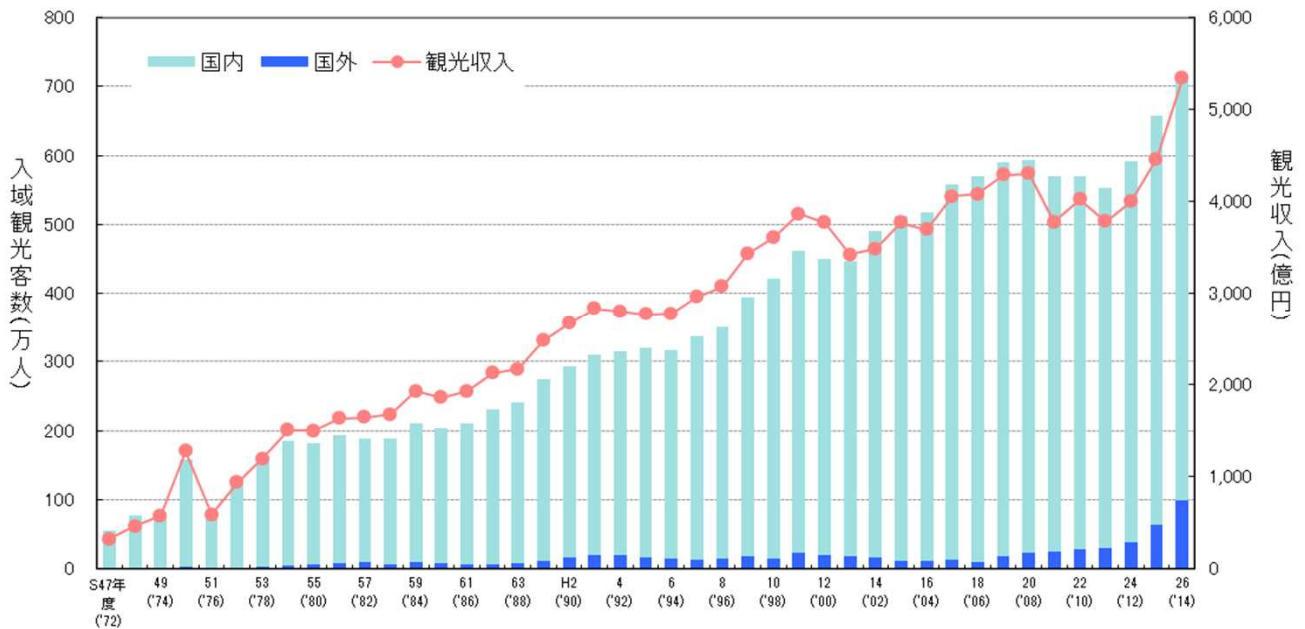
○ 国際医療拠点の機能拡充に向けた検討を行う。重粒子線治療施設については、平成27年度重粒子線治療施設設置検討委員会報告書で示された課題等を踏まえ、施設導入の可否を含めた事業の方向性について、引き続き慎重に調査検討を行う。

○ 沖縄の貴重な自然環境を長期的に保護するため、「奄美・琉球世界自然遺産登録」の早期実現を目指す。

#### 4. 施策の現状を表すグラフ・図表

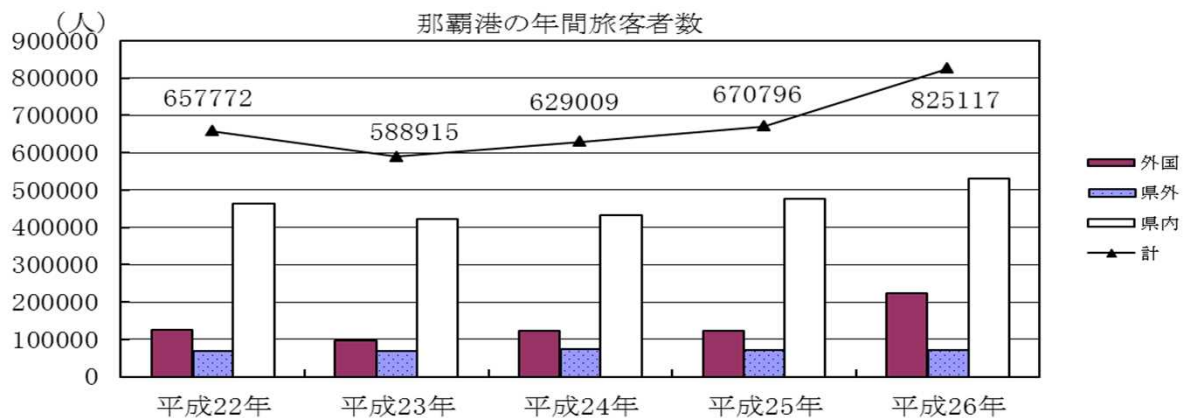
##### 入域観光客数と観光収入の推移

【年度】入域観光客数と観光収入の推移



※出所:沖縄県「入域観光客統計」、沖縄県「観光統計実態調査」

##### 那覇港の年間旅客数



出典:那覇港管理組合「那覇港の統計(平成26年)」

## 5. 戦略における成果指標

|     | 指標名             | 現状                  | 平成33年度の目標         | 全国(参考)                 |
|-----|-----------------|---------------------|-------------------|------------------------|
| (1) | 外国人観光客数         | 98.6万人<br>(H26年度)   | 200万人             | 1,341万人<br>(H26年)      |
| (2) | 消費税免税店(輸出品販売場)数 | 634店舗<br>(H27.10.1) | 747店舗<br>(H29年度末) | 29,047店舗<br>(H27.10.1) |
| (3) | 那覇空港の国際路線数      | 10路線<br>(H28.1)     | 15路線              | —                      |

## 6. 重点市場への対応方針

|       |   |
|-------|---|
| 重点市場  | 台湾、韓国、中国本土、香港(短期)<br>タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア等の東南アジア諸国(中期)<br>アジア主要都市のハブ機能を活用した欧米豪露トランジット観光客(長期)  |
| 現状と課題 | <p>○ アジアの観光市場は、急速な所得向上と中間層の拡大に伴い、2020年には世界需要の4分の1を占めると見込まれている。また、旅行需要の成熟化に伴い、旅行の目的やスタイルが多様化しており、海外への「医療ツーリズム」の市場規模は中国のみで2020年には約4,000億円にまで成長すると見込まれている。</p> <p>○ 本県においては、直行便が就航する台湾、韓国、中国本土、香港の東アジア地域を中心に、外国人観光客数は順調に増加し、リピーター率も高まっているものの、観光需要の多様化への対応が遅れている。特に、欧米人を含む富裕層等の長期滞在型リゾート需要の獲得に向けた取組が不足しており、今後対応の強化が必要。</p> <p>○ 海外の観光業界及び一般消費者における認知度向上に加え、潜在的な市場の開拓可能性の追求や、国・地域毎の特性(言語、宗教、生活習慣、商習慣等)に応じた受入環境整備が必要。</p> <p>○ 港湾機能については、今後もアジアのクルーズ需要の増加が予想されることから、沖縄への寄港拡大やオーバーナイトの推進、フライ&amp;クルーズを含むターンアラウンド港や拠点港化、母港としての利用促進、増大するクルーズ船に対応するクルーズバースの整備が課題。</p> <p>○ 外国人観光客の県内消費喚起のため、中小零細規模の小売店舗や商店街等においても、消費税免税販売制度の活用を促進することが必要。</p> |
| 対応方針  | <p>○ 来訪者数が多く、リピーター率も高い台湾、韓国、中国本土、香港の東アジア地域を中心とした観光需要の確実な取り込みと、多様化する旅行ニーズへの対応に取り組むとともに、今後、欧米人を含む富裕層等の長期滞在型リゾート需要の獲得を強化する。</p> <p>○ 認知度向上に向け「Be.Okinawa」をキーコピーにした沖縄観光ブランド戦略を推進する。</p> <p>○ 受入環境の整備に向けて、空港、港湾機能を拡充する。</p> <p>○ 港湾機能については、沖縄への寄港拡大やオーバーナイトの推進、フライ&amp;クルーズを含むターンアラウンド港や拠点港化、母港としての利用検討などをクルーズ運行会社へ働きかける。また、増大するクルーズ船に対応する、岸壁等、港湾施設の機能整備に取り組む。</p> <p>○ Wi-Fi整備支援、多言語案内板の設置等のほか、ムスリム層等の受入体制整備に取り組む。</p> <p>○ 県内中小零細規模の小売店舗や商店街等へ消費税免税販売の普及など外国人観光客への販売体制の強化を促進し、消費喚起を図る。</p> <p>○ 県内観光施設にて、テストマーケティングや試食会等、県産農林水産物のプロモーションを行うとともに、路線等の拡充・強化に取り組む。</p>  |

## 7. 施策展開実行に当たっての具体的な取組内容及び取組主体

| 施策展開   | 短期的取組<br>(1~2年)      |       | 中期的取組<br>(3~4年) |       | 長期的取組<br>(5年~) |        | 県担当部局     | 実施主体 |
|--|----------------------|-------|-----------------|-------|----------------|--------|-----------|------|
|  | H28年度                | H29年度 | H30年度           | H31年度 | H32年度          | H33年度~ |           |      |
| 具体的施策・プロジェクト                                       |                      |       |                 |       |                |        |           |      |
| 実施事業等  |                      |       |                 |       |                |        |           |      |
| (1) インバウンド促進のための情報通信環境整備                           |                      |       |                 |       |                |        |           |      |
| ① Wi-Fi等の環境整備、インターネット接続時の情報セキュリティの確保及び利用手続きの簡素化の推進 |                      |       |                 |       |                |        |           |      |
| 外国人観光客受入体制強化事業                                     | 基盤構築に向けた調査、システム構築、実証 |       |                 |       |                |        | 文化観光スポーツ部 | 県    |
|  | Wi-Fi機器の導入支援 等       |       |                 |       |                |        |           |      |
| ② 観光ビッグデータの構築及び解析による観光施策への反映                       |                      |       |                 |       |                |        |           |      |
| 【再掲】外国人観光客受入体制強化事業                                 | 基盤構築に向けた調査、システム構築、実証 |       |                 |       |                |        | 文化観光スポーツ部 | 県    |

| 施策展開  | 短期的取組<br>(1~2年) |  | 中期的取組<br>(3~4年) |                                  | 長期的取組<br>(5年~) |       | 県担当部局     | 実施主体                 |       |        |
|---|-----------------|--|-----------------|----------------------------------|----------------|-------|-----------|----------------------|-------|--------|
|   | 具体的施策・プロジェクト    |  | H28年度           | H29年度                            | H30年度          | H31年度 |           |                      | H32年度 | H33年度~ |
|   | 実施事業等           |  |                 |                                  |                |       |           |                      |       |        |
| <b>(2) アジアを中心とする海外富裕層の獲得を目指した戦略の構築</b>                                  |                 |  |                 |                                  |                |       |           |                      |       |        |
| <b>① リゾート需要や富裕層等の獲得に向けた戦略的なマーケティングの実施</b>                               |                 |  |                 |                                  |                |       |           |                      |       |        |
| ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業  |                 | ラグジュアリートラベル実態・市場の調査  |                 | テストマーケティング・受入体制の構築支援             |                |       | 文化観光スポーツ部 | 県                    |       |        |
| <b>② 富裕層等の獲得に必要な受入環境の整備</b>   |                 |  |                 |                                  |                |       |           |                      |       |        |
| 浦添ふ頭緑地(海洋緑地)整備事業  |                 | 浦添コースタルリゾート地区の海洋緑地の整備  |                 |                                  |                |       | 土木建築部     | 那覇港管理組合              |       |        |
| 浦添ふ頭小型船だまり整備事業  |                 | 浦添コースタルリゾート地区の小型船だまり、マリーナの整備   |                 |                                  |                |       | 土木建築部     | 那覇港管理組合              |       |        |
| <b>③ 下地島空港におけるプライベートジェット、小型機等の駐機場としての利活用</b>                            |                 |  |                 |                                  |                |       |           |                      |       |        |
| 下地島空港及び周辺用地の利活用促進に向けた取組   |                 | 受入施設の整備等(調査・設計・工事)   |                 | プライベートジェット機、小型機等の受入れ             |                |       | 土木建築部     | 国<br>県<br>宮古島市<br>民間 |       |        |
| <b>④ 下地島空港周辺用地における海外富裕層向けの新たなリゾート地集積に向けた受入体制整備</b>                      |                 |  |                 |                                  |                |       |           |                      |       |        |
| 【再掲】下地島空港及び周辺用地の利活用促進に向けた取組   |                 | 受入体制の構築に向けて国、県、宮古島市、民間事業者等との連携による取組の実施   |                 |                                  |                |       | 土木建築部     | 国<br>県<br>宮古島市<br>民間 |       |        |
|   |                 | 周辺用地へのリゾート施設等の立地促進に向けた調査検討等の取組の実施  |                 |                                  |                |       |           |                      |       |        |
|   |                 | 下地島土地利用基本計画の見直し検討  |                 |                                  |                |       | 企画部       | 県                    |       |        |
| <b>⑤ 様々な宗教、文化、習慣に対応可能な受入体制の整備</b>                                       |                 |  |                 |                                  |                |       |           |                      |       |        |
| 【再掲】外国人観光客受入体制強化事業  |                 | ムスリム等受入環境整備 等  |                 |                                  |                |       | 文化観光スポーツ部 | 県                    |       |        |
| <b>(3) 沖縄観光グローバルブランディングの推進</b>  |                 |  |                 |                                  |                |       |           |                      |       |        |
| <b>① グローバル観光ブランド「Be.Okinawa」を活用した、海外市場における沖縄観光ブランディング及びコンテンツマーケティング</b> |                 |  |                 |                                  |                |       |           |                      |       |        |
| 沖縄観光国際化ピクバン事業   |                 | 沖縄ブランドイメージの浸透  |                 | 沖縄ブランドイメージの維持、民間とのタイアッププロモーション実施 |                |       | 文化観光スポーツ部 | 県                    |       |        |
|   |                 | 台湾、香港等先導的市場の需要喚起、市場転換  |                 | 他の市場への横展開                        |                |       |           |                      |       |        |
| リゾートダイビングアイランド沖縄形成事業  |                 | 沖縄の海におけるダイビングを、インバウンド誘客の柱の一つとするため、沖縄の海の認知度向上、プロモーション、受入体制の強化等を実施               |                 |                                  |                |       | 文化観光スポーツ部 | 県                    |       |        |
| カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業  |                 | カップルアニバーサリー(プロポーズ、ウエディング、ハネムーン、パウ・リニューアル等)で沖縄を訪れることを推進、旅行商品の造成、プロモーション、受入体制の強化 |                 |                                  |                |       | 文化観光スポーツ部 | 県                    |       |        |
| <b>② 観光資源である貴重な自然環境の保全と利用</b>   |                 |  |                 |                                  |                |       |           |                      |       |        |
| 世界自然遺産登録の推進   |                 | 世界自然遺産登録に向けた国、関係町村、民間等との協議   |                 |                                  |                |       | 環境部       | 国<br>県<br>町村         |       |        |

| 施策展開  | 短期的取組<br>(1~2年)                  |        | 中期的取組<br>(3~4年) |       | 長期的取組<br>(5年~) |       | 県担当部局     | 実施主体           |       |        |
|---|----------------------------------|--------|-----------------|-------|----------------|-------|-----------|----------------|-------|--------|
|   | 具体的施策・プロジェクト                     |        | H28年度           | H29年度 | H30年度          | H31年度 |           |                | H32年度 | H33年度~ |
|   | 実施事業等                            |        |                 |       |                |       |           |                |       |        |
| <b>(4) 沖縄を国際観光地へと発展させる新たな誘客施設の整備・誘致</b>                     |                                  |        |                 |       |                |       |           |                |       |        |
| <b>① 大型MICE施設と既存の県内コンベンション施設との棲み分けや連携等及び施設の拡張性に配慮した整備推進</b> |                                  |        |                 |       |                |       |           |                |       |        |
| 大型MICE受入体制整備事業  | 設計                               | 工事     |                 |       |                | 供用開始  | 文化観光スポーツ部 | 県              |       |        |
| 戦略的MICE誘致促進事業   | MICE誘致・広報活動、開催支援、受入体制整備を実施       |        |                 |       |                |       | 文化観光スポーツ部 | 県              |       |        |
| <b>② 「MICE振興ビジョン(仮称)」の策定</b>                                |                                  |        |                 |       |                |       |           |                |       |        |
| 【再掲】戦略的MICE誘致促進事業   | 策定                               | 誘致体制強化 |                 |       |                |       | 文化観光スポーツ部 | 県              |       |        |
| <b>③ 世界有数のテーマパークの誘致</b>                                     |                                  |        |                 |       |                |       |           |                |       |        |
| テーマパークの誘致   | テーマパーク誘致に係る情報収集及び意見交換            |        |                 |       |                |       | 文化観光スポーツ部 | 県              |       |        |
| <b>(5) LCC等の新規航空会社の参入促進と未開拓需要の取り込み</b>                      |                                  |        |                 |       |                |       |           |                |       |        |
| <b>① 国等と連携した那覇空港のエプロンの増設、LCC受入施設の整備</b>                     |                                  |        |                 |       |                |       |           |                |       |        |
| LCC仮設ターミナル交通対策事業  | LCC巡回バスの運行                       |        |                 |       |                |       | 文化観光スポーツ部 | 県              |       |        |
| エプロン増設(スポット37,41)   | エプロン増設                           |        |                 |       |                |       | 企画部       | 沖縄総合事務局        |       |        |
| 国際線-国内線ターミナルビル連結整備  | ターミナルの連結部の調査・設計・整備               |        |                 |       |                |       | 企画部       | 那覇空港ビルディング株式会社 |       |        |
| <b>② LCCの事業展開に適した受入体制と誘客戦略の整備による東南アジア圏を中心とした未開拓需要の取り込み</b>  |                                  |        |                 |       |                |       |           |                |       |        |
| 【再掲】沖縄観光国際化ビックバン事業  | アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組 |        |                 |       |                |       | 文化観光スポーツ部 | 県              |       |        |
| <b>(6) 拡大するクルーズ市場の獲得</b>                                    |                                  |        |                 |       |                |       |           |                |       |        |
| <b>① 沖縄への寄港拡大等の推進</b>                                       |                                  |        |                 |       |                |       |           |                |       |        |
| 【再掲】ポートセールス活動   | 関係者と連携した、新たなクルーズ船寄港誘致に向けた積極的な取組  |        |                 |       |                |       | 土木建築部     | 那覇港管理組合        |       |        |
| 本部港湾湾改修事業   | 岸壁整備                             |        |                 |       |                |       | 土木建築部     | 県              |       |        |
| クルーズ船プロモーション事業  | クルーズ寄港への助成、誘致プロモーション等の実施         |        |                 |       |                |       | 文化観光スポーツ部 | 県              |       |        |

| 施策展開   | 短期的取組<br>(1~2年)                           |                                      | 中期的取組<br>(3~4年)             |       | 長期的取組<br>(5年~)                           |       | 県担当部局     | 実施主体                 |       |        |
|--|---|--------------------------------------|-----------------------------|-------|--|-------|-----------|----------------------|-------|--------|
|  | 具体的施策・プロジェクト                              |                                      | H28年度                       | H29年度 | H30年度                                    | H31年度 |           |                      | H32年度 | H33年度~ |
|  | 実施事業等                                     |                                      |                             |       |  |       |           |                      |       |        |
| <b>②那覇港のバース拡張</b>  |   |                                      |                             |       |  |       |           |                      |       |        |
| 那覇港開発推進事業費<br>(那覇港港湾計画の変更に係る費用)                                    | 新たなクルーズバースの整備に向けた調査                       |                                      |                             |       |  |       | 土木建築部     | 那覇港管理組合              |       |        |
| <b>③迅速なCIQ機能や効率的な荷物チェックイン機能等の整備</b>                                |   |                                      |                             |       |  |       |           |                      |       |        |
| 【再掲】クルーズ船プロモーション事業   | CIQ官署への要請の実施等                             |                                      |                             |       |  |       | 文化観光スポーツ部 | 県                    |       |        |
| <b>(7)外国人観光客に対応できる観光人材の育成</b>                                      |   |                                      |                             |       |  |       |           |                      |       |        |
| <b>①語学力、異文化理解等の講師の企業等への派遣による研修等の支援の実施</b>                          |   |                                      |                             |       |  |       |           |                      |       |        |
| 観光人材育成プラットフォーム構築事業   | 県内観光関連企業に対する、語学・人材育成研修等への支援               |                                      | 県内観光関連企業に対する、国内外の語学人材確保への支援 |       |  |       | 文化観光スポーツ部 | 県                    |       |        |
| <b>②沖縄特例通訳案内士の育成</b>   |   |                                      |                             |       |  |       |           |                      |       |        |
| 沖縄特例通訳案内士育成事業  | 沖縄特例通訳案内士の育成                              | 通訳案内士等を含めたスキルアップ研修の実施                |                             |       |  |       | 文化観光スポーツ部 | 県                    |       |        |
| <b>(8)2次交通機能の拡充</b>  |   |                                      |                             |       |  |       |           |                      |       |        |
| <b>①レンタカー対策としての、海外からの個人旅行者(FIT)に対する円滑な受け渡し環境の実現及び、安全に対する啓発等の実施</b> |   |                                      |                             |       |  |       |           |                      |       |        |
| 観光産業経営強化事業   | レンタカー利用実態調査、安心安全方策検討、レンタカーステーション実現可能性等の検討 |                                      |                             |       |  |       | 文化観光スポーツ部 | 県                    |       |        |
| <b>②バス対策としての団体旅行の年間を通じた平準化、旅行会社と貸切バス会社間の予約手続の運用改善</b>              |   |                                      |                             |       |  |       |           |                      |       |        |
| 【再掲】観光産業経営強化事業   | 観光機関ルートバス実現可能性調査、ルート開発支援、テスト運行実証          |                                      |                             |       |  |       | 文化観光スポーツ部 | 県                    |       |        |
| <b>③二次交通対策としてIC乗車券「OKICA」の利用促進及びICTを活用した多言語の利用ガイドブックの作成等の実施</b>    |   |                                      |                             |       |  |       |           |                      |       |        |
| 公共交通利用環境改善事業   | 商業施設やコンビニ等へのチャージ機設置                       |                                      | 4カ国語による車内案内表示器の設置           |       | 公共交通利用環境改善事業(わった~バス党を活用したOKICA利用促進の広報活動) |       | 企画部       | 県交通事業者<br>沖縄ICカード(株) |       |        |
| 都市モノレール多言語化事業  | 4カ国語車内案内表示器の設置                            |                                      | 駅周辺案内サイン更新                  |       | 駅周辺案内サイン更新                               |       | 土木建築部     | 県交通事業者<br>沖縄ICカード(株) |       |        |
|  |   | ICTと連動した多言語ガイドブックの作成及びOKICA利用促進の広報活動 |                             |       |  |       |           |                      |       |        |
| <b>④離島便対策(航空便、船舶)としての快適な移動環境の整備</b>                                |   |                                      |                             |       |  |       |           |                      |       |        |
| 【再掲】公共交通利用環境改善事業   | IC拡張協議会で検討                                |                                      | システム開発                      |       | 離島船舶OKICA先行導入開始                          |       | 企画部       | 県交通事業者<br>沖縄ICカード(株) |       |        |

| 施策展開  | 短期的取組<br>(1~2年)                                   |                | 中期的取組<br>(3~4年) |                 | 長期的取組<br>(5年~) |       | 県担当部局     | 実施主体                         |       |        |
|---|---|----------------|-----------------|-----------------|----------------|-------|-----------|------------------------------|-------|--------|
|   | 具体的施策・プロジェクト                                      |                | H28年度           | H29年度           | H30年度          | H31年度 |           |                              | H32年度 | H33年度~ |
|   | 実施事業等   |                |                 |                 |                |       |           |                              |       |        |
| <b>(9)外国人観光客の消費拡大</b>                                       |   |                |                 |                 |                |       |           |                              |       |        |
| <b>①買物の消費拡大に向けた沖縄ブランドの魅力を生かした商品や、日本の魅力を活用した商品・サービス展開の拡充</b> |   |                |                 |                 |                |       |           |                              |       |        |
| 県内商業インバウンド市場獲得推進事業  | 県産品販売事業者の外国人観光客への対応力向上                            |                |                 |                 |                |       | 商工労働部     | 県                            |       |        |
| 県産農林水産物輸出力強化事業  | 県内観光施設等でのプロモーション活動                                |                |                 |                 |                |       | 農林水産部     | 県                            |       |        |
| <b>②県内免税店、免税カウンター増加に向けた免税店許可手続きの周知や免税手続に関する研修実施</b>         |   |                |                 |                 |                |       |           |                              |       |        |
| 【再掲】外国人観光客受入体制強化事業  | 免税書類作成システムの導入支援 等                                 |                |                 |                 |                |       | 文化観光スポーツ部 | 県                            |       |        |
| 【再掲】県内商業インバウンド市場獲得推進事業                                      | 商店街等への免税制度説明会、店舗スタッフ研修会                           |                |                 |                 |                |       | 商工労働部     | 県                            |       |        |
| <b>③OKICAの対象範囲の拡大による県内移動の円滑化及び消費拡大</b>                      |   |                |                 |                 |                |       |           |                              |       |        |
| 【再掲】公共交通利用環境改善事業  | IC拡張協議会で検討  |                |                 | タクシーOKICA先行導入開始 |                |       | 企画部       | 県<br>交通事業者<br>沖縄ICカード<br>(株) |       |        |
|   |   | システム開発         |                 |                 |                |       |           |                              |       |        |
|   | 商業施設やコンビニ等へのチャージ機設置                               |                |                 |                 |                |       |           |                              |       |        |
| <b>④Wi-Fi機器の導入の支援</b>                                       |   |                |                 |                 |                |       |           |                              |       |        |
| 【再掲】外国人観光客受入体制強化事業  | Wi-Fi機器の導入支援                                      |                |                 |                 |                |       | 文化観光スポーツ部 | 県                            |       |        |
|   | 基盤構築に向けた調査、システム構築、実証                              |                |                 |                 |                |       |           |                              |       |        |
| <b>⑤観光施設等の多言語表示の促進による情報案内等の充実化</b>                          |   |                |                 |                 |                |       |           |                              |       |        |
| 【再掲】外国人観光客受入体制強化事業  | 観光施設等を対象とした翻訳支援 等                                 |                |                 |                 |                |       | 文化観光スポーツ部 | 県                            |       |        |
| 多言語観光案内サイン整備事業  | 整備支援  |                |                 |                 |                |       | 文化観光スポーツ部 | 市町村                          |       |        |
| 【再掲】公共交通利用環境改善事業  | 4カ国語による車内案内表示器の設置                                 |                |                 |                 |                |       | 企画部       | 県<br>交通事業者<br>沖縄ICカード<br>(株) |       |        |
|   | 公共交通利用環境改善事業(わった〜バス党を活用したOKICA利用促進の広報活動)          |                |                 |                 |                |       |           |                              |       |        |
| 【再掲】都市モノレール多言語化事業   |   | 4カ国語車内案内表示器の設置 | 駅周辺案内サイン更新      |                 | 駅周辺案内サイン更新     |       | 土木建築部     | 県<br>交通事業者<br>沖縄ICカード<br>(株) |       |        |
|   | ICTと連動した多言語ガイドブックの作成及びOKICA利用促進の広報活動              |                |                 |                 |                |       |           |                              |       |        |
| <b>⑥コールセンターの設置による観光客への情報案内等の実施</b>                          |   |                |                 |                 |                |       |           |                              |       |        |
| 【再掲】外国人観光客受入体制強化事業  | 基礎的なインフラ整備、国際競争力のある観光リゾート地としての受入体制の更なる強化、満足度等課題検証 |                |                 |                 |                |       | 文化観光スポーツ部 | 県                            |       |        |

| 施策展開                                   | 短期的取組<br>(1~2年)             |  | 中期的取組<br>(3~4年) |       | 長期的取組<br>(5年~) |       | 県担当部局         | 実施主体                   |       |        |
|--|-----------------------------|--|-----------------|-------|----------------|-------|---------------|------------------------|-------|--------|
|  | 具体的施策・プロジェクト                |  | H28年度           | H29年度 | H30年度          | H31年度 |               |                        | H32年度 | H33年度~ |
|  | 実施事業等                       |  |                 |       |                |       |               |                        |       |        |
| <b>(10) 観光や医療等関連分野プレーヤーによる連携体制の整備</b>  |                             |  |                 |       |                |       |               |                        |       |        |
| ①観光と医療等関連プレーヤーの連携に関する先進事業者の取組支援及び周知    |                             |  |                 |       |                |       |               |                        |       |        |
| ウェルネスリゾート構築<br>推進事業                    |                             |  |                 |       |                |       | 文化観光ス<br>ポーツ部 | 県                      |       |        |
|  | 補助金及びプロモーションによる支援<br>の実施    |  |                 |       |                |       |               |                        |       |        |
| <b>(11) 外国人患者受入体制の整備</b>               |                             |  |                 |       |                |       |               |                        |       |        |
| ①外国人患者受入体制の整備                          |                             |  |                 |       |                |       |               |                        |       |        |
| 【再掲】外国人観光客受<br>入体制強化事業                 |                             |  |                 |       |                |       | 文化観光ス<br>ポーツ部 | 県                      |       |        |
|  | 医療通訳人材の育成及び県内医療機関の受入体制整備の支援 |  |                 |       |                |       |               |                        |       |        |
| <b>(12) 他国・他県との差別化要素となり得る高度医療施設の拡充</b> |                             |  |                 |       |                |       |               |                        |       |        |
| ①他国・他県と差別化した高度医療施設の整備                  |                             |  |                 |       |                |       |               |                        |       |        |
| 先端医療施設設置も含<br>めた高度医療機能の拡<br>充等         |                             |  |                 |       |                |       | 企画部           | 検討中                    |       |        |
|  | 国際医療拠点の機能拡充に向けた検討           |  |                 |       |                |       |               |                        |       |        |
| ②西普天間住宅地区を中心とした拠点形成の推進                 |                             |  |                 |       |                |       |               |                        |       |        |
| 国際医療拠点構想の推<br>進                        |                             |  |                 |       |                |       | 企画部           | 国、県、宜野<br>湾市、琉球<br>大学等 |       |        |
|  | 国際医療拠点の実現に向けた検討             |  |                 |       |                |       |               |                        |       |        |
| 【再掲】先端医療施設設<br>置も含めた高度医療機<br>能の拡充等     |                             |  |                 |       |                |       | 企画部           | 検討中                    |       |        |
|  | 国際医療拠点の機能拡充に向けた検討           |  |                 |       |                |       |               |                        |       |        |

## 重点戦略Ⅲ

## 航空関連産業クラスターの形成

### 1. 目指す姿

- 増大するアジアの航空需要を取り込む航空機整備拠点を構築するとともに、これを核として近隣地域に周辺産業を誘致し、航空関連産業クラスターを形成する。
- 航空機整備業は高付加価値の労働集約型産業であり、質・量の両面で大きな雇用効果が見込まれ、調査結果によると、その周辺産業も含め約2,200人の雇用効果と370億円の経済波及効果が期待される。

### 2. 現状と課題

- 航空関連産業クラスターの形成に向け、その核となる航空機整備施設の早期整備が必要である。
- 航空機整備施設が格納庫としての機能を発揮するには、前面のエプロン整備が不可欠であり、エプロンを整備する国土交通省との工程調整を継続して実施する必要がある。
- 臨空・臨港産業の受け皿となる産業用地の確保が課題である。
- 航空関連産業クラスターを形成し、その経済波及効果や雇用効果を十分に発揮するには、航空関連産業に属する企業等の集積や、従事する人材の育成が必要である。

### 3. 取組方針

- 内閣府、国土交通省等の関係機関と継続して調整を行い、早期の航空機整備施設の供用開始を目指す。
- 航空関連産業クラスターを形成するため、航空関連産業の情報収集、沖縄県への立地可能性の検討及び誘致活動を実施するとともに、航空機整備施設から県内企業への受託機会の提供を進める等のマッチング活動に取り組む。
- 臨空・臨港型産業の集積促進のため、那覇港エリアに用地を確保する。
- また、航空関連産業従事者の人材育成について、官民一体となって取り組むことが必要であることから、それらの取組を効果的に実施するための戦略調査を実施する。

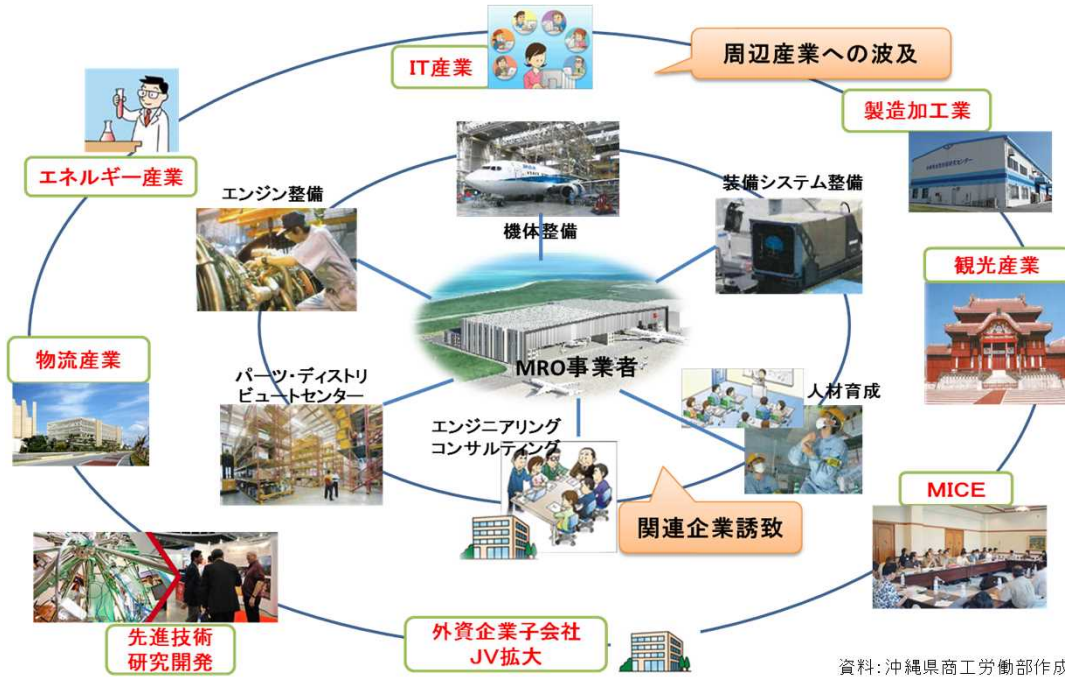
### 4. 施策の現状を表すグラフ・図表

航空機整備施設の早期建設・供用開始





航空機整備関連産業クラスター図



資料: 沖縄県商工労働部作成

### 5. 戦略における成果指標

|     | 指標名                 | 現状 | 平成33年度の目標                        | 全国(参考) |
|-----|---------------------|----|----------------------------------|--------|
| (1) | 航空機整備クラスター関連企業数     | —  | H28、H29年度の航空機整備産業クラスター調査結果に基づき設定 | —      |
| (2) | 航空機整備クラスター関連企業雇用者数  | —  |                                  | —      |
| (3) | 航空機整備クラスター関連企業の総売上高 | —  |                                  | —      |

### 6. 重点市場への対応方針

|       |  |
|-------|--|
| 重点市場  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 那覇空港に就航する国内航空会社の航空機整備(短期)</li> <li>○ LCCを中心とする海外航空会社の航空機整備(中期)</li> <li>○ 航空機パーツセンター、装備品の整備・製造、航空エンジン整備等の周辺産業(長期)</li> </ul>  |
| 現状と課題 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ アジアの航空機需要は、今後、旅客数及びLCCの増加に伴い小型機やリージョナルジェットを中心に急速に拡大し、2032年には約2.4倍に成長して世界の1/3を占めると見込まれている。</li> <li>○ そのような中、航空機整備産業のアジア最大の拠点であるシンガポールは、豊富な航空需要や地理的優位性、高い技術力等を背景にアジア市場の25%を取り込んでおり、また、中国本土や香港、台湾などでも拠点が整備されており、日本は遅れを取っている状況にある。</li> <li>○ 那覇空港は、羽田に次いで国内線の就航便数が多く、特に最近台頭してきたLCC各社の整備受託可能性が高いと考えられる。また、海外路線も急増していることから、海外航空会社についてもLCCを中心に整備受託需要が見込まれる。</li> <li>○ これらの受注機会を逃すことのないよう、航空機整備施設を早期に供用開始する必要がある。</li> </ul> |
| 対応方針  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 航空関連産業クラスターの核となる航空機整備施設の早期供用開始を目指し、関係機関との調整を継続して進める。</li> <li>○ 短期的には、那覇空港に就航する国内航空会社が海外に発注している整備を中心に取り組みを進めるとともに、LCCを中心とする海外航空会社の整備ニーズの獲得等、市場の拡大を図る。</li> <li>○ 航空機整備基地を中心とした航空関連産業クラスターの形成に向けて、関連産業の誘致や県内企業とのマッチング等を戦略的に取り組む。</li> <li>○ アジア地域における航空機需要の急速な拡大に伴う今後の人材不足を見据え、航空整備士をはじめとする航空関連人材の育成拠点の形成に向けて官民一体となって取り組む。</li> </ul>  |

**7. 施策展開実行に当たっての具体的な取組内容及び取組主体**

| 施策展開  | 短期的取組<br>(1~2年) |  | 中期的取組<br>(3~4年) |       | 長期的取組<br>(5年~) |       | 県担当部局 | 実施主体    |
|---|-----------------|--|-----------------|-------|----------------|-------|-------|---------|
|   | 具体的施策・プロジェクト    | 実施事業等  | H28年度           | H29年度 | H30年度          | H31年度 |       |         |
| <b>(1) 那覇空港の航空機整備拠点施設の早期整備</b>                  |                 |  |                 |       |                |       |       |         |
| <b>① 航空機整備拠点施設の早期整備</b>                         |                 |  |                 |       |                |       |       |         |
| 航空機整備基地整備事業                                     |                 | 造成工事、航空機整備施設、建設工事  |                 |       |                |       | 商工労働部 | 県       |
| <b>(2) 那覇空港に隣接する産業用地の確保</b>                     |                 |  |                 |       |                |       |       |         |
| <b>① 那覇軍港や那覇港エリア等の早期活用</b>                      |                 |  |                 |       |                |       |       |         |
| 【再掲】那覇港長期構想策定・機能再編検討調査                          |                 | 那覇港長期構想検討委員会<br>那覇港全体の港湾機能の再編・適正配置を行い、物流の効率化、機能の拡充を図るための検討 |                 |       |                |       | 土木建築部 | 那覇港管理組合 |
| 【再掲】航空機整備基地整備事業                                 |                 | 国等の関係機関との用地使用に向けた調整  |                 |       |                |       | 商工労働部 | 県       |
| <b>(3) 積極的な周辺産業の誘致活動やエアポートセールスの実施</b>           |                 |  |                 |       |                |       |       |         |
| <b>① 航空機整備業の周辺産業への積極的な企業誘致活動による産業クラスターの形成促進</b> |                 |  |                 |       |                |       |       |         |
| 【再掲】航空機整備基地整備事業                                 |                 | 戦略調査の実施  |                 |       |                |       | 商工労働部 | 県・民間等   |
|   |                 | 関連産業の誘致や航空機整備について県内企業とのマッチングの推進                            |                 |       |                |       |       |         |
| <b>(4) 教育機関との連携による人材育成</b>                      |                 |  |                 |       |                |       |       |         |
| <b>① 県内大学や高等専門学校、高等学校等と連携した人材育成の促進</b>          |                 |  |                 |       |                |       |       |         |
| 【再掲】航空機整備基地整備事業                                 |                 | 航空整備士をはじめとする航空関連産業の人材育成に官民一体となった取組                         |                 |       |                |       | 商工労働部 | 県・民間等   |

## 重点戦略Ⅳ

## アジア有数の国際情報通信拠点“スマートハブ”の形成

### 1. 目指す姿

これまでの取組により形成された情報通信関連産業のクラスターを基礎として、国内及びアジアをはじめとする海外への戦略的施策を積極的に展開し、沖縄の認知度や誘引力を向上させ、より一層の企業・人材・知識の集積を促進し、我が国とアジアを結ぶアジア有数の国際情報通信ハブ(=Smart Hub)の形成を目指す。

このため、先進技術を活用したビジネス創出の支援、情報通信インフラの拡充などに取り組み、情報通信関連産業の更なる集積を図り、他地域にはない特性をもつスマートな産業に成長させていく。

### 2. 現状と課題

○ 今後、沖縄がアジアにおける国際情報通信ハブとして成長していくためには、国内外の情報通信関連企業や先進的な取組を展開している企業、人材が自発的に集積するよう誘因力を高める必要がある。

○ また、情報通信関連産業の誘致、情報通信インフラの整備、先進的技術を活用したビジネスの創出支援や、アジア諸国との連携強化のためのネットワーク形成に取り組む。

○ 情報通信関連産業の更なる高度化・多様化に向け、IT人材の育成に加え、アジアビジネスを集積する中長期的なIT戦略を推進する必要がある。

### 3. 取組方針

○ 情報通信関連産業の中長期的な戦略を担う産学官一体となった「沖縄IT産業戦略センター(仮称)」を設置する。

○ 観光、医療、農業等他産業と連携し、各産業の高度化、競争力強化につながるビジネスの創出を促進する。

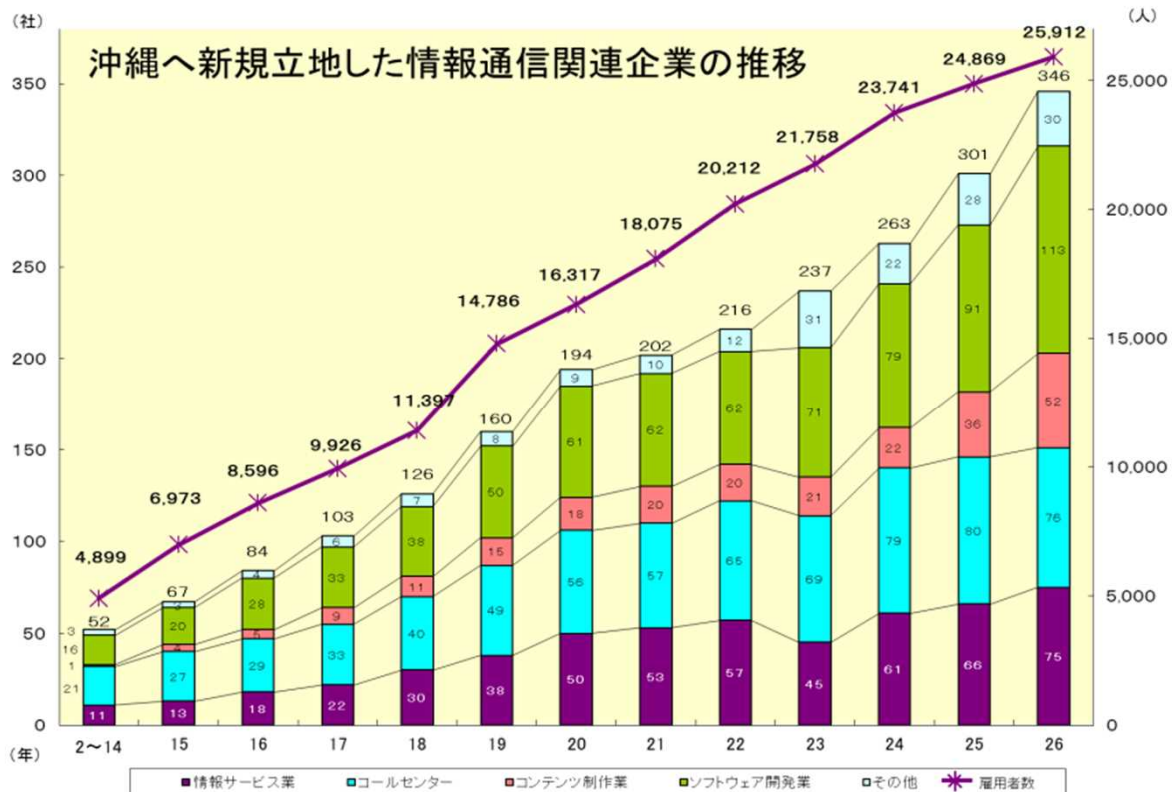
○ 県内IT企業のビジネス連携とアジア展開を支援するため、協業の基盤となるブリッジ人材を育成する。

○ アジア向けに展開するITビジネスモデルの構築やブリッジ人材の育成を支援するとともに、県内企業のアジア展開やアジア企業の国内外展開の拠点となる施設を整備する。

○ 県内情報通信関連産業の更なる高度化を目指し、沖縄とアジア、首都圏間を接続する高速・大容量・低価格の国際海底ケーブル敷設等の利活用を促進する。

### 4. 施策の現状を表すグラフ・図表

沖縄へ新規立地した情報通信関連企業の推移



資料：沖縄県商工労働部作成



資料：沖縄県商工労働部作成

### 5. 戦略における成果指標

|     | 指標名              | 現状                 | 平成33年度の目標 | 全国(参考) |
|-----|------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) | 情報通信関連産業の生産額の増加  | 3,482億円<br>(H23年度) | 5,800億円   | —      |
| (2) | 情報通信関連企業の立地数の増加  | 237社<br>(H23年度)    | 440社      | —      |
| (3) | 県内IT関連産業の雇用者数の増加 | 31,845人<br>(H24年)  | 55,000人   | —      |

| 6. 重点市場への対応方針 |   |
|---------------|---|
| 重点市場          | アジア全般(中国、台湾、香港、シンガポール、ベトナム、ミャンマー、マレーシア、韓国等)   |
| 現状と課題         | <p><b>【現状】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中国は、国家ソフトウェア産業基地の整備を進め、ソフトウェア分野の産業の発展を牽引しており、データセンターや超大型のクラウドセンターの誘致、特定領域の科学技術を研究開発するための拠点誘致等が促進されている。</li> <li>○ 台湾は、中国におけるOEM(Original Equipment Manufacture)で発展してきたが、これまで培ったノウハウをベースにASEAN展開を図っており、政府としては電子決済システム、電子政府システム、クラウドシステムなどシステム輸出の強化を打ち出している他、2015年2月に「台湾ICT産業協会標準協会」を立ち上げ、台湾に合ったICT分野技術を選定して国内標準を制定し、それが国際標準になるよう推進して、国内産業の競争力を高めていく方向性を打ち出している。</li> <li>○ 香港は、世界トップクラスの携帯電話普及率(237%以上)、スマートフォン普及率(87%)、ブロードバンド普及率(83%)を誇るICT先進地域であるが、2014年に新デジタル21戦略「Smarter Hong Kong, Smarter Living」を打ち出して、スマートシティ技術を香港の拠点に集積させるべく香港投資推進局を中心とした外資企業誘致を積極的に展開している。また、ITを活用した新たな金融サービス「フィンテック」分野の振興にも力点を置き始めている。</li> <li>○ シンガポールは、知識集約型産業の世界的ハブを目指し、情報通信産業を基幹産業の一つとして立脚しており、都市国家の特徴を生かし、国家全体を早くからスマートシティ化させるなど情報通信技術を最大限かつ効果的に活用した社会システムを構築している。</li> <li>○ ベトナムは、IT産業を国家の重要産業として位置付け、科学技術関連企業を集積するテクノパークを設置するとともに、優遇支援策(税収支援策(企業所得税、付加価値税)、関税等)や安い労働力を背景として、ソフトウェア企業、半導体製造企業等多くのIT関連企業を集積している。</li> <li>○ ミャンマーは、豊富で安価、良質な労働力(技術者)を利用した情報システム開発を行っており、オフショア開発における主要拠点となる潜在能力を有しており、ミャンマーICTパーク(MICTP: Myanmar Information Communication Technology Park)を中心にインフラ信頼性の高いICT開発拠点が整備されつつある。一方、安定的な電力供給や通信インフラ、人的資源(優秀なエンジニア、プログラマーの確保)面で課題を抱えているが、人材育成については、国内大手IT企業によるIT教育サービスの提供を通じた現地開発拠点の整備などを進めている。</li> <li>○ マレーシアは、情報通信関連企業を集積と総合都市開発計画を融合した「マルチメディア スーパーコリドー(MSC: Multi Media Super Corridor)」を推進し、優遇税制等による国際的な情報通信関連企業の誘致、雇用促進を図っている。</li> <li>○ 韓国は、国家戦略の重点領域の一つとして、クラウドコンピューティングやモバイルアプリケーション等に対する取組を強力に支援しており、情報通信技術産業分野の海外展開を強化している他、芸能を有効なプロモーションツールと位置付け、国家主導による産業活動との連携策を展開している。</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成27年8月、初の大型外資系IT企業の誘致事例として、中国(大連)の大手ソフトウェア企業が沖縄へ立地している。今後は、同社の立地を呼び水として、引き続き中国企業の誘致を推進する必要がある。</li> <li>○ 台湾の資訊工業策進会(IIIトリプルアイ)と、沖縄県産業振興公社との間で、沖縄と台湾双方のITベンチャー企業の相互発展のため、協力支援体制の構築を目的としたMOU(了解覚書)が締結されており、今後、県内企業との相互交流を促進しながら誘致に取り組む必要がある。</li> <li>○ 沖縄から、ベトナム、ミャンマー、台湾等へ、県内IT企業幹部の派遣や、当該国のIT技術者、企業経営者等を招へいするなど人材交流を行っているところである。今後、人的ネットワークづくりを強化し、県内の多くのIT関連企業が、アジア展開するためのビジネスマッチングに努める必要がある。</li> <li>○ 沖縄県では、H27年度末に沖縄とアジア、首都圏を接続する国際海底光ケーブルの供用開始が予定され、国内外の注目度が高まっている。当該ネットワークは、沖縄-東京間、沖縄-香港間、沖縄-シンガポール間を直接接続することで民間通信事業者の新たなビジネスを支援するものであることから、今後、県内情報通信関連産業の高度化・多様化、企業集積に向けてその利活用を促進していく必要がある。</li> <li>○ マレーシア、韓国においては、未だ県内企業との相互交流やビジネス連携等が始まっていないため、今後、市場開拓に向けた人的ネットワークづくりについて県内IT団体等と検討する必要がある。</li> </ul> |
| 対応方針          | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中国、ベトナム、ミャンマー、台湾からIT技術者やIT企業幹部、経営者等の招へいや、県内IT企業経営者等のアジア派遣等を通じて、沖縄-アジア間の人的ネットワークの構築を支援するとともに、ビジネスマッチングの場の提供に取り組む。</li> <li>○ 企業誘致セミナー、展示会への出展等を通して国際海底光ケーブルの利活用をPRすることなどにより、国内外の情報通信関連企業をはじめ、グローバルIT企業や先進的な取組を展開している企業、人材等が自発的に集積するよう誘因力を高めていく。</li> <li>○ アジア有数の国際情報通信拠点「スマートハブ」の形成を目指して、これまでの取組を継承し、県内企業のアジア展開の支援、アジア企業の誘致等を行うとともに、産学官が一体となった「沖縄IT産業戦略センター(仮称)」を設置し、県内IT産業の国際競争力を高める中長期のIT戦略の構築や情報通信産業の更なる高度化・多様化に向けた施策を推進する。</li> <li>○ 韓国、マレーシア等については、今後、県内IT企業のニーズを把握しつつ、アジアとの人材交流事業やブリッジSE等の人材育成支援等を通じて、人的ネットワークの構築に努める。</li> </ul>   |

| 7. 施策展開実行に当たっての具体的な取組内容及び取組主体                    |                                     |       |                   |       |                |        |       |       |      |
|--|-------------------------------------|-------|-------------------|-------|----------------|--------|-------|-------|------|
| 施策展開   | 短期的取組<br>(1~2年)                     |       | 中期的取組<br>(3~4年)   |       | 長期的取組<br>(5年~) |        | 県担当部局 | 実施主体  |      |
|  | H28年度                               | H29年度 | H30年度             | H31年度 | H32年度          | H33年度~ |       |       |      |
| 具体的施策・プロジェクト                                     |                                     |       |                   |       |                |        |       | 県担当部局 | 実施主体 |
| 実施事業等  |                                     |       |                   |       |                |        |       |       |      |
| (1) 産学官一体となった「沖縄IT産業戦略センター(仮称)」の設置               |                                     |       |                   |       |                |        |       |       |      |
| ①「沖縄IT産業戦略センター(仮称)」の設置                           |                                     |       |                   |       |                |        |       |       |      |
| 沖縄IT産業戦略センター(仮称)設立推進事業                           | 沖縄IT産業戦略センター(仮称)の設置                 |       | 中長期のIT戦略の構築と施策の推進 |       |                |        | 商工労働部 | 県等    |      |
| (2) 情報通信産業と他産業連携の促進                              |                                     |       |                   |       |                |        |       |       |      |
| ① 観光、医療、農業等他産業と連携した、各産業の高度化、競争力強化につながるビジネスの創出の促進 |                                     |       |                   |       |                |        |       |       |      |
| 沖縄アジアITビジネス創出促進事業(他産業連携クラウド環境促進事業)               | 情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する取組           |       |                   |       |                |        | 商工労働部 | 民間    |      |
| (3) アジアと日本のITビジネスを結びつけるブリッジ人材の育成                 |                                     |       |                   |       |                |        |       |       |      |
| ① 協業の基盤となるブリッジ人材を育成を通じた付加価値の高いITビジネスの展開支援        |                                     |       |                   |       |                |        |       |       |      |
| アジア人材育成支援・交流促進事業(ブリッジ人材の育成)                      | ブリッジ人材の育成支援                         |       |                   |       |                |        | 商工労働部 | 県、民間  |      |
| アジアIT人材育成支援・交流促進事業(人的ネットワークの構築)                  | アジアIT技術者と経営者等の招へい・研修実施              |       |                   |       |                |        | 商工労働部 | 県等    |      |
| (4) アジア企業と県内企業の連携開発拠点の形成                         |                                     |       |                   |       |                |        |       |       |      |
| ① アジア企業と県内企業との連携開発拠点の整備                          |                                     |       |                   |       |                |        |       |       |      |
| アジアITビジネスセンター整備事業                                | アジア連携ビジネスの集積拠点及びリスク分散拠点としての受け皿施設の整備 |       |                   |       |                |        | 商工労働部 | 県、民間  |      |
| アジアITビジネス創出促進事業(モデル事業)                           | アジア・国内へ展開する開発等の支援                   |       |                   |       |                |        | 商工労働部 | 県、民間  |      |
| (5) 国際海底ケーブル等の利活用促進による情報通信基盤の拡充                  |                                     |       |                   |       |                |        |       |       |      |
| ① クラウド基盤の利活用促進                                   |                                     |       |                   |       |                |        |       |       |      |
| クラウド基盤の利活用促進                                     | データセンター、国際海底ケーブルの利活用促進              |       |                   |       |                |        | 商工労働部 | 県、民間  |      |
|  | 沖縄クラウドネットワークの利活用促進                  |       |                   |       |                |        |       |       |      |

## 重点戦略 V

## 沖縄からアジアへとつながる新たなものづくり産業の推進

### 1. 目指す姿

○ 沖縄の地理的優位性や国際物流拠点産業集積地域における製造業の集積や若年技術者の人材育成の成果、独自に蓄積された技術を礎に、人材を育て付加価値を生みアジアに展開する新たなものづくり産業の確立を目指す。

### 2. 現状と課題

○ アジア市場への展開を促進し、県内ものづくり産業の振興を図っていくためには、ものづくりの基盤となるサポーター産業の強化を図りつつ、企業間連携・産学官連携の強化、IT産業や流通産業等との異業種間連携の推進、高度技術の開発、人材育成、アジアとの人材・技術交流などを推進していくことが重要である。また、これらを総合的・戦略的・継続的に推進していくための組織体制とコーディネート機能の強化を図っていく必要がある。

○ 沖縄国際物流ハブの開始により、物流機能が航空輸送を中心に飛躍的に向上し、県産品輸出額も増加しているものの、県産品の多くは生産基盤が脆弱で供給量が不安定な状況である。

○ 県内企業は経営基盤が脆弱な零細企業が大部分を占めているため、自社のみでの製品開発の取組や、販路拡大に向けた取組が十分に行えていない。

### 3. 取組方針

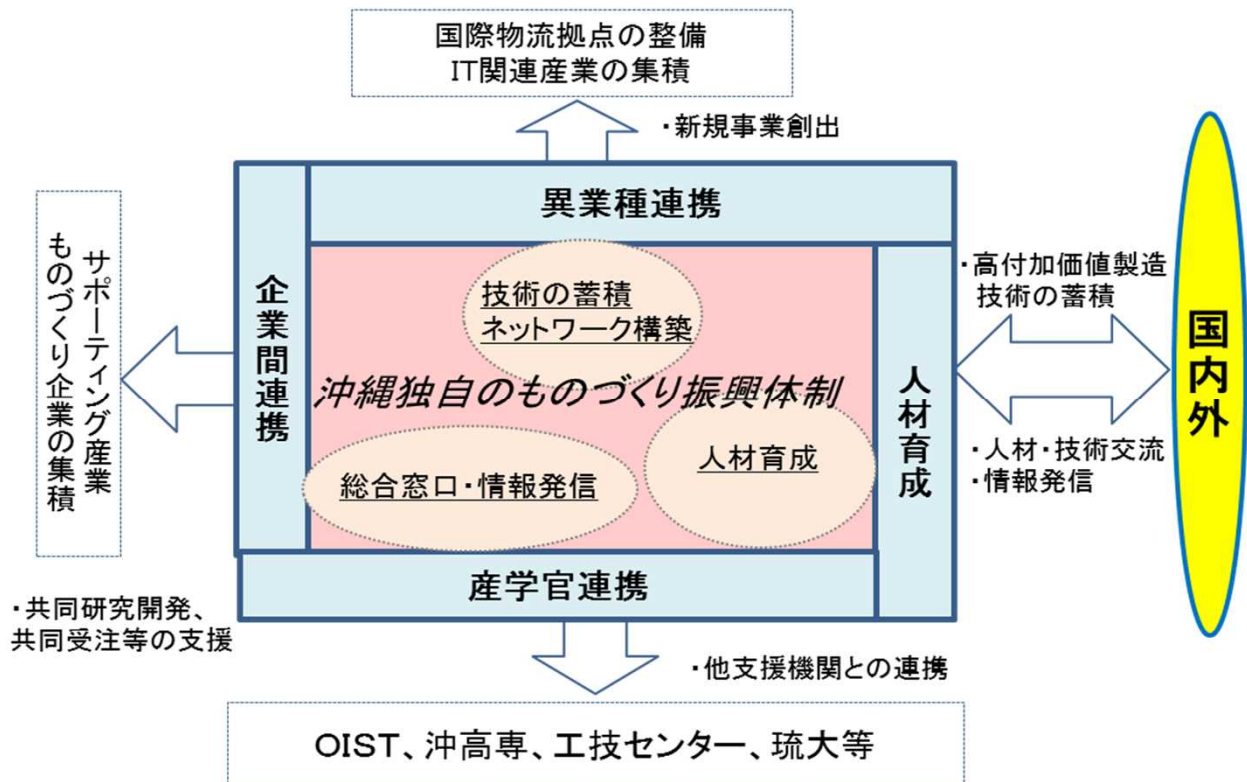
○ アジア市場を見据えた県内ものづくり産業の振興を図るため、ものづくりの基盤となるサポーター産業の強化、企業間・産学官・異業種間連携の推進、人材育成・技術開発の推進などのための環境整備を行い、関係機関等と連携しながら、これらの取組を総合的・戦略的・継続的に推進する。

○ 沖縄が物流拠点として更なる飛躍を遂げるためには、輸出促進のハードルを下げる取組を推進するとともに、全国特産品の流通拠点化を促進し、物量を拡大することが求められる。

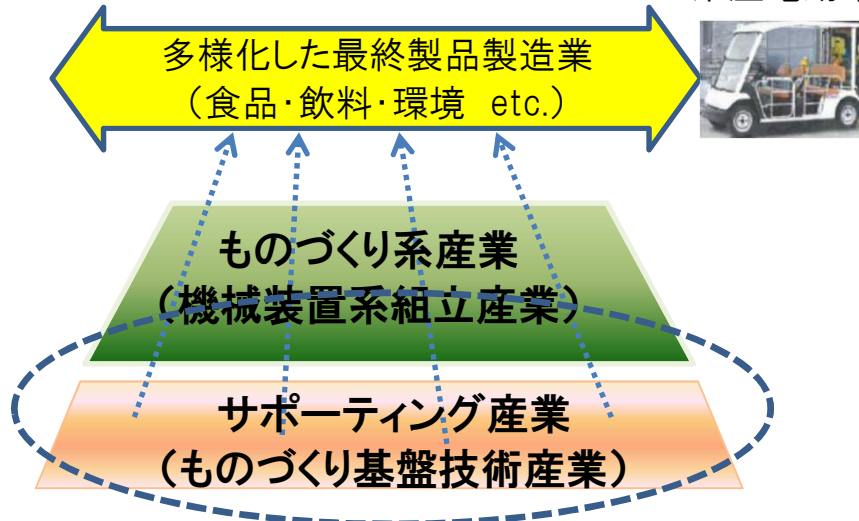
○ 観光プロモーションや沖縄大交易会等の商談会と連携したテストマーケティングを実施し、開発商品の販路拡大支援を推進する。

### 4. 施策の現状を表すグラフ・図表

新たなものづくり振興体制の機能と他分野との連携



資料：沖縄県商工労働部作成



資料: 沖縄県商工労働部作成

### 5. 戦略における成果指標

|     | 指標名                           | 現状                 | 平成33年度の目標 | 全国(参考)                |
|-----|-------------------------------|--------------------|-----------|-----------------------|
| (1) | 製造品出荷額(石油・石炭除く)               | 3,972億円<br>(H25年)  | 5,600億円   | 274兆4,165億円<br>(H25年) |
| (2) | 製造業従事者数                       | 23,977人<br>(H25年)  | 28,000人   | 740万2,984人<br>(H25年)  |
| (3) | 沖縄からの食料品・飲料の輸出額増              | 14.5億円<br>(H26年)   | 22億円      | 6,117億円<br>(H26年)     |
| (4) | 沖縄大交易会総商談件数<br>(個別商談、フリー商談含む) | 2,273商談<br>(H27年度) | 3,500商談   | —                     |

### 6. 重点市場への対応方針

|       |   |
|-------|---|
| 重点市場  | 香港・台湾・シンガポール(短期)<br>中国本土・東南アジア(長期)  |
| 現状と課題 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 著しい経済発展等に伴い、アジアで日本の高品質、高付加価値製品へのニーズが高まっている。また、製造業の発達や自動車の大衆化等に伴い深刻化する大気汚染等の環境問題の解決に資するEVなどの環境に配慮した製品の需要が高まっている。</li> <li>○ 沖縄県は、地理的優位性や、国際物流拠点の存在などの潜在的な可能性を有するものの、専門人材の不足や、産学官連携、県内ものづくり企業の経営基盤の脆弱性等が課題となっている。</li> <li>○ ものづくりの基盤となるサポーター産業の強化、企業間・産学官・異業種間連携の推進など、新たなものづくり産業の推進を図るための体制整備と機能強化が必要である。</li> </ul>  |
| 対応方針  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 沖縄の地域資源等を生かした食品製造業やEV、サポーター産業等を軸に、沖縄からアジアへとつながる新たなものづくり産業を推進する。</li> <li>○ EV関連産業については、EV関連産業の集積が進む台湾との連携や、「環境」×「観光」の切り口で親和性の高いフィリピン、インドネシア等アジア諸国に対する技術輸出、製品展開を図る。</li> <li>○ 異業種間のネットワーク構築のための機能、産学官・企業間連携を効果的に実践する機能、高度な技術を有する人材の育成、高付加価値の製品開発など、各種機能について、県内の状況や規模等について調査検討し、沖縄のものづくりを全体的に牽引する機能を持った拠点としての「ものづくり振興センター(仮称)」についてハード・ソフト両面から検討する。</li> </ul> |



## 7. 施策展開実行に当たっての具体的な取組内容及び取組主体

| 施策展開                                   | 短期的取組<br>(1~2年)                          |                                   | 中期的取組<br>(3~4年)             |       | 長期的取組<br>(5年~) |       | 県担当部局 | 実施主体 |
|--|--|-----------------------------------|-----------------------------|-------|----------------|-------|-------|------|
|  | 具体的施策・プロジェクト                             | H28年度                             | H29年度                       | H30年度 | H31年度          | H32年度 |       |      |
| 実施事業等                                  |  |                                   |                             |       |                |       |       |      |
| <b>(1) 産学官が一体となったEV開発拠点の整備</b>         |  |                                   |                             |       |                |       |       |      |
| <b>①「ものづくり振興センター」の整備</b>               |  |                                   |                             |       |                |       |       |      |
| ものづくり振興センター設置を含めたものづくり産業の振興体制機能の拡充     | 現状調査<br>ニーズ調査<br>等                       | 新たなものづくり振興体制機能の拡充に向けた体制整備         |                             |       |                |       | 商工労働部 | 県    |
| サポーター産業高度化推進事業                         | モーター、コントローラ開発<br>備品・設備の導入                | 試作モーターの性能評価<br>電動車の構想設計、試作        | 電動車の実証実験<br>電動車の事業化         |       |                | 商工労働部 | 県     |      |
| <b>(2) 人材育成機能の整備</b>                   |  |                                   |                             |       |                |       |       |      |
| <b>①EV開発を通じた人材育成の強化</b>                |  |                                   |                             |       |                |       |       |      |
| 【再掲】サポーター産業高度化推進事業                     | 機器制御技術に関する<br>人材の育成                      | 県産電動車の事業化を見据<br>えたメンテナンス業者の育成     | コミュニティビークルの運用<br>に関する講習会の実施 |       |                | 商工労働部 | 県     |      |
| <b>②教育機関や研究機関、国内外の企業と連携した人材育成体制の構築</b> |  |                                   |                             |       |                |       |       |      |
| 【再掲】ものづくり振興センター設置を含めたものづくり産業の振興体制機能の拡充 | 現状調査<br>ニーズ調査<br>等                       | 新たなものづくり振興体制における人材育成に関する体制整備      |                             |       |                |       | 商工労働部 | 県    |
| <b>(3) 関連企業の企業誘致促進</b>                 |  |                                   |                             |       |                |       |       |      |
| <b>①コンパクトEV製造の周辺産業プレーヤーの誘致促進</b>       |  |                                   |                             |       |                |       |       |      |
| 【再掲】ものづくり振興センター設置を含めたものづくり産業の振興体制機能の拡充 | 現状調査<br>ニーズ調査<br>等                       | 新たなものづくり振興体制における県外企業との連携等に関する体制整備 |                             |       |                |       | 商工労働部 | 県    |
| 【再掲】沖縄県投資環境プロモーション事業                   | 国内外において沖縄の経済特区をはじめとする本県の投資環境をPRして企業誘致を推進 |                                   |                             |       |                | 商工労働部 | 県     |      |
| <b>(4) 輸出インフラの整備</b>                   |  |                                   |                             |       |                |       |       |      |
| <b>①中城湾港の港湾機能拡充等による輸出インフラ整備</b>        |  |                                   |                             |       |                |       |       |      |
| 【再掲】中城湾港新港地区物流拠点化促進調査                  | 京阪航路実証実験                                 |                                   |                             |       |                | 土木建築部 | 県     |      |
| 【再掲】中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業                | 上屋、上屋外構整備                                |                                   |                             |       |                | 土木建築部 | 県     |      |
| 【再掲】中城湾港新港地区物流機能強化等整備事業                | 港湾施設用地整備                                 |                                   |                             |       |                | 土木建築部 | 県     |      |

| 施策展開   | 短期的取組<br>(1~2年)      |   | 中期的取組<br>(3~4年) |       | 長期的取組<br>(5年~) |       | 県担当部局       | 実施主体 |       |        |
|--|----------------------|---|-----------------|-------|----------------|-------|-------------|------|-------|--------|
|  | 具体的施策・プロジェクト         |   | H28年度           | H29年度 | H30年度          | H31年度 |             |      | H32年度 | H33年度~ |
|  | 実施事業等                |   |                 |       |                |       |             |      |       |        |
| <b>(5) 沖縄のものづくりを全体的に牽引するものづくり振興センターの整備による拠点の構築</b> |                      |   |                 |       |                |       |             |      |       |        |
| <b>① 産業への波及効果の高い研究開発に対する支援</b>                     |                      |   |                 |       |                |       |             |      |       |        |
| 【再掲】ものづくり振興センター設置を含めたものづくり産業の振興体制機能の拡充             | 現状調査<br>ニーズ調査<br>等   | 新たなものづくり振興体制における産学連携推進に関する体制整備            |                 |       |                |       | 商工労働部       | 県    |       |        |
| <b>② 国内・ASEANとの人材交流の促進</b>                         |                      |   |                 |       |                |       |             |      |       |        |
| 【再掲】ものづくり振興センター設置を含めたものづくり産業の振興体制機能の拡充             | 現状調査<br>ニーズ調査<br>等   | 新たなものづくり振興体制における高付加価値製造技術の蓄積に関する体制整備      |                 |       |                |       | 商工労働部       | 県    |       |        |
| <b>(6) 県産原材料加工の担い手の育成及び効果的・効率的な生産体制の確保</b>         |                      |   |                 |       |                |       |             |      |       |        |
| <b>① 県内教育機関と既存加工事業者との連携による若年層従事者の確保・育成体制の構築</b>    |                      |   |                 |       |                |       |             |      |       |        |
| 【再掲】ものづくり振興センター設置を含めたものづくり産業の振興体制機能の拡充             | 現状調査<br>ニーズ調査<br>等   | 新たなものづくり振興体制における県内関係機関及び事業者との連携推進に関する体制整備 |                 |       |                |       | 商工労働部       | 県    |       |        |
| <b>② 原材料作物の研究や機械化などにより、効果的・効率的な生産技術の確立を支援する</b>    |                      |   |                 |       |                |       |             |      |       |        |
| 試験研究機関における研究開発の推進                                  | 品種、栽培技術、加工技術の開発      |   |                 |       |                | 農林水産部 | 県           |      |       |        |
| <b>(7) 商談会やテストマーケティングによる販路拡大支援の推進</b>              |                      |   |                 |       |                |       |             |      |       |        |
| <b>① 観光プロモーションと連携したテストマーケティングの実施</b>               |                      |   |                 |       |                |       |             |      |       |        |
| 【再掲】ものづくり振興センター設置を含めたものづくり産業の振興体制機能の拡充             | 現状調査<br>ニーズ調査<br>等   | 新たなものづくり振興体制における生産体制の支援に関する体制整備           |                 |       |                |       | 商工労働部       | 県    |       |        |
| <b>② 沖縄大交易会等商談会と連携したテストマーケティングの実施</b>              |                      |   |                 |       |                |       |             |      |       |        |
| 【再掲】全国特産品流通拠点化推進事業                                 | 沖縄大交易会の開催、拡充         |   |                 |       |                | 商工労働部 | 沖縄大交易会実行委員会 |      |       |        |
| 【再掲】沖縄国際物流ハブ活用推進事業                                 | アジア主要都市におけるテスト販売等の実施 |   |                 |       |                | 商工労働部 | 県           |      |       |        |
| 【再掲】ものづくり振興センター設置を含めたものづくり産業の振興体制機能の拡充             | 現状調査<br>ニーズ調査<br>等   | 新たなものづくり振興体制におけるアジア展開を見据えた可能性に関する体制整備     |                 |       |                |       | 商工労働部       | 県    |       |        |